

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「石切山脈」笠間市（茨城県）

■市政ルポ 仙北市（秋田県）……………6

イノベーションを糧に新たな価値を創造
仙北市長●門脇光浩

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………12

豊かな自然と歴史を活かした下田のまちづくり
下田市長●福井祐輔

■マイ・プライベート・タイム……………14

夢みるユメコのひとりごと
宝塚市長●中川智子

■わが市を語る……………16

◆ITと自然の共存
滝沢市長●主濱 了

田舎と都会のど真ん中 たぎざわ

◆諸力融合で暮らしの価値を高める

シポストベッドタウンの日野
日野市長●大坪冬彦

◆「やっぱり吹田」が実感でき、「もっと吹田」という

期待に応えられる魅力ある都市を目指して
吹田市長●後藤圭二

◆維新の志士の魂を受け継ぎ

未来に向かって発展するまち 萩
萩市長●藤道健二

■これぞ！食のイチオシ 古賀市（福岡県）……………24

■市政ギャラリー 都市の素顔……………25

「田川市香春山」（福岡県）



市政ルポ

仙北市（秋田県）

未来志向の創生が育む持続可能なまち！

仙北市長●門脇光浩

特集

都市が推進するインフラ長寿命化対策

〔寄稿1〕インフラ維持管理に関わる地域格差と自治体支援の取り組み……………28

東北大学大学院工学研究科教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センター長 ●久田 真
東北大学大学院工学研究科特任准教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センター副センター長 ●鎌田 貢

〔寄稿2〕未来へつなぐ水道広域化……………31

秩父市長 ●久喜邦康

〔寄稿3〕各務原市の橋梁定期点検における新しい取り組み……………34

ドローンなどロボット技術を活用した各務原大橋の定期点検……………
各務原市長 ●浅野健司

〔寄稿4〕福岡市のアセットマネジメントの取り組み……………37

福岡市長 ●高島宗一郎

動き

■世界の動き／香港・モスクワ反政府デモの共通点……………40

拓殖大学海外事情研究所教授 ●名越健郎

■経済の動き／消費増税を控えた日本の景気……………42

日本経済新聞社編集委員 ●滝田洋一

■自治の動き／自治の現場に押し寄せる「AI」の波……………44

毎日新聞論説委員 ●人羅 格

■都市のリスクマネジメント……………46

防災と地方議会人―役割と責任

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問 ●中邨 章

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………48

統合病院の現在―中東遠総合医療センター― 城西大学経営学部教授 ●伊関友伸

■海外レポート……………50

ドイツから考えるSDGsを地方に実装するカギ ジャーナリスト ●高松平藏

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

布衣の農相 前田正名⑱ 序幕 作家 ●出久根達郎

■全国市長会の動き……………54

■編集後記……………56

イノベーションを糧に新たな価値を創造 未来志向の創生が育む持続可能なまち！

観光振興で交流人口の拡大を図る

とにかく広い。そして広大な市域の中に全国区レベルの観光資源（地域資源・地域財産）が、絶妙なバランスで配置されている。

平成17年9月20日、旧仙北郡田沢湖町・角館町・西木村の2町1村による合併で誕生した仙北市の地図を広げるとき、それは誰もが思う実感ではないだろうか。

面積約1100km²は東京都の半分強。広大な都市の多い秋田県内では由利本荘市、北秋田市に次ぐ3番目の面積で、全国792市中18位に相当する。

観光資源は中央やや下部に位置する田沢湖（最大水深約423mは日本一）を扇の要とすれば、最北部には十和田八幡平国立公園に属する八幡平、単一の湧出口における強酸性湯の湧出量日本一を誇る湯治場・玉川温泉がある。

また市域東部には、北日本随一の高山植物

の宝庫・秋田駒ヶ岳が鎮座。その北方には全国温泉ファン憧れの地とされる秘湯・乳頭温泉郷が、乳頭温泉郷と田沢湖の間には田沢湖高原温泉郷と水沢温泉郷がそれぞれある。これらの温泉群と前出の玉川温泉を合わせれば、仙北市内には10種に大別される温泉泉質のうち8種がそろう。

さらに市域南部には、全国でも有数の規模を誇る武家屋敷（重要伝統的建造物群保存地区）を有し、外国人観光客にも大人気の小京都・角館（角館地区）がある。田沢湖に面し、溪流（ひのきないがわ 松木内川）の里、栗の名産地として知られる市域西部・西木地区の栗林には、国内最大級のカタクリ群生地も見られる。

それだけではない。豊かな自然環境と伝統・文化が同居し、農林業が盛んな仙北市は「食の宝庫」でもある。

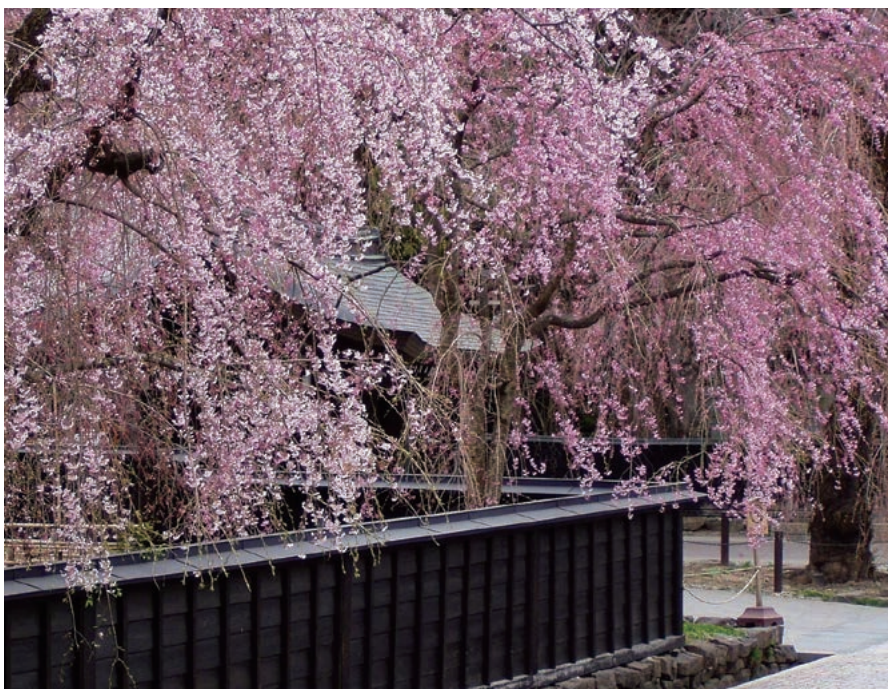
このように多彩な観光資源・地域財産を有する仙北市の観光入込客数は、観光県・秋田の中でも県都・秋田市に次ぐ年間500万人

かどわきみつひろ
門脇光浩
仙北市長



以上をコンスタントに記録（東日本大震災以前のピーク時は約600万人）。仙北市には毎年、人口（約2万6000人）の200倍近い数の観光客が訪れていることになる。

「観光は仙北市のまさに基幹産業です。しかし、東日本大震災以降は観光入込客数も伸び悩み気味で、これをゆくゆくは、1000万人にまで持っていきたいというのが私たちの目標です。現実問題としては、震災前のピー



四季折々の風情が人気を集める角館地区(武家屋敷群)

ク時だった600万人台に追い付き追い越すことが先決で、来年度中にはまず600万人に持っていきたい。

特に東日本大震災以降、大きく落ち込んでいる宿泊客数を、新たな魅力の創出によって、単に回復するだけでなく、どんどん増やしていきたいですね。ひいてはその延長線上でコアなファンをつかみ、それを移住・定住の促進へもつないでいきたい。しかし、なかなかそう簡単には、問屋が卸さないでしょう



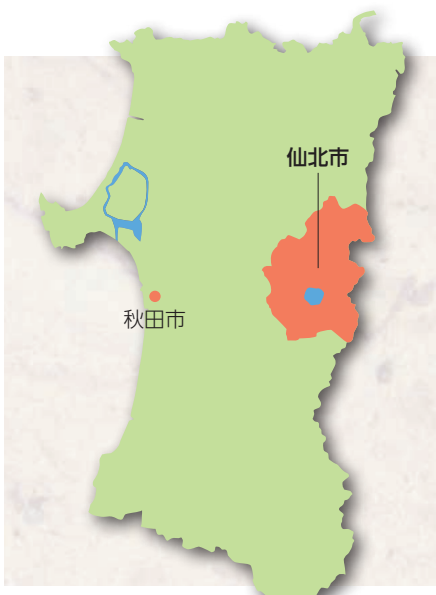
江戸時代の面影を伝える角館地区の商人地区(外町)

けどね」

そう言って豪快に笑う門脇光浩仙北市長は現在3期目。市長就任から今年でちょうど10年目を迎える。

地域の広大さに比べ、元々の人口の母数が少ない仙北市にとって、基幹産業である観光の振興による交流人口および関係人口の増大は、もう一つの基幹産業である農林業の振興とともに、持続可能なまちづくりには不可欠の基盤となる。

「人口に関してはランキングを下から数えた方が早い状態にあります。そこを前提に、少子高齢化や人口減少が止まらない現状を少しでも変えていくには、市内外の子育て世代や働き盛り世代に魅力を感じていただけるようなまちづくりを、とにかく継続して進めていく以外に方法はありません。子育て世代・



働き盛り世代の市民には『このまちですと暮らしたい』と思っていただけるようなまちづくりを、市外の子育て世代・働き盛りの世代の方たちには『このまちで暮らしてみたい』と思っただけのようなまちづくりを心掛けるとともに、そのための発信を常にしていかなければならない。それが私たちのミッションです」(門脇市長)

そんな危機感を「何でもやってやろう」の意気込みに変えて、国家戦略特区の公募に手を挙げ、仙北市が第2次選定(地方創生特区)を受けたのは平成27年8月のことだった。

未来投資型事業と地道な都市運営

それ以後、地方創生に関する仙北市の「全国発信の質量」は、各界からの注目を集め続けている。その象徴は今年2月27日に市役所庁舎(田沢湖庁舎)の玄関に掲げられた《仙北市特区推進共同事務局》の看板だ。内閣府と



数ある紅葉の名所のなかでも有名な抱返溪谷(だきがえりけいこく)

仙北市が共同で設立した特区推進共同事務局は、国家戦略特区に選定されている全国10カ所の地域の中でも、東京、兵庫県養父市に次いで、全国3番目の事例となる。

「私たちの提案としては、例えば農業生産法人による休耕田の活用や6次産業化の推進、農家民宿と田沢湖・玉川温泉の存在を組み合わせた医療・農林ツーリズムの推進、市域の実に60%（山林の70%）を占める国有林野の貸付面積拡大による利用促進、無人自動飛行機（ドローン）や無人バスなどの先端技術を生かした各種事業の推進（近未来技術実証特

区）をはじめ、さまざまな分野の事業があり、それぞれに規制緩和を活用させていただきながら、推進しています。

その流れの延長線上ともいえるべき取り組みとして、昨年6月には国連で採択された持続可能な開発目標《SDGs》の達成に向けた取り組みへの提案を行い、全国29の《SDGs未来都市》の一つにも選定されました」（門脇市長）

そして今年――。新天皇陛下が即位され、5月1日からは元号が平成から令和へと改まった。内閣府との連携による《仙北市特区推進共同事務局》は、そのわずか2カ月ほど前に設置された。まさに令和の始まりとともに、近未来に向けた仙北市の持続可能なまちづくりは新たな推進力を得たわけだが、こうした「追い風」を十分に受けつつも「逆にこれからは正念場」と門脇市長は表情を引き締める。

「グローバルイノベーションのモデル地区の構築を図るため」に国家戦略特区（地方創生特区）および近未来技術実証特区などへの取り組みに果敢に舵を切った仙北市にとって、それを基盤に持続可能なまちづくりを実現するには、もちろん不転の覚悟での取り組みが継続されなければならない。しかし後に述べるように、民間企業が参画しての事業化も進みつつあるとはいえず、実証実験の枠を大きく超えるに至っていないケースの方が、現状ではまだ多い。

当然、その前に、市民の暮らしの充実化に



農薬散布はドローンの有効な活用策の一つ

向けた各種事業・施策、市政運営上の懸案になっている各種事業・施策の推進など、「待ったなし」で取り組むべき事業・施策の数々も山積している。

「例えば令和元年度の当初予算編成の際にも、財源の確保には本当に苦労しました。令和2年12月に開庁予定の新角館庁舎の建設工事や総合給食センターの整備、各庁舎の耐震補強事業などのほか、小中学校施設の補修、水道未普及地の解消事業、災害対策や道路補修事業などにも力を傾注しなければなりません。さらに福祉医療費、子育て支援、病院事業や市民の健康増進事業など、都市運営に不可欠な各種の事業を着実に進めながら、一方で国家戦略特区など将来に向けての投資も不可欠からです。



湧出量日本一の強酸性湯・玉川温泉は温泉療養の拠点



北日本随一の高山植物の宝庫・秋田駒ヶ岳



昭和48年まで使用されていた分校「思い出の湯分校」(一般公開)

そのため、歳入が伸び悩む状況下にあつて、逆に今年度の一般会計予算は過去最高額となりました。

公共事業の平準化や市有財産の整理、事業の各種見直しなど歳出面での改善努力にも、もちろん力を尽くさねばなりません。その上でなお、市民の皆さまのご理解をいただきながら、まちを元気にする事業、さまざまな追い風を活用した未来志向型の事業にもひるむことなく、取り組んでいく必要があるからです(門脇市長)

事業化が順調に進んでいる事業、結果はまだこれからという事業も含め、それでもここ数年、仙北市から発信されてきた未来志向型の各種取り組みは、先進的かつ魅力的なもの

が多い。

多様な特区プロジェクト・事業の現況

仙北市が実施してきた国家戦略特区(地方創生特区)の主な取り組み(特区プロジェクト)とその現況の概略はおよそ次の通りだ(参考資料「仙北市公式サイト・特区プロジェクトの進捗状況、他」)。

◇農業分野「農業法人多角化等促進事業/区域計画」事業者が農地法などの特例を活用し、新たな農業生産法人を設立。高機能農作物の生産・加工などを実施」

平成28年に有限会社グランビア(東京)が仙北市に進出。株式会社田沢湖自然ファームを

設立、田沢湖畔に欧風食堂kaedeをオープン(平成29年4月)。0.4haの耕作地にかぼちゃ栽培開始(同6月)。秋田県産・三元豚100頭の放牧開始(同7月)、国産生ハムフェスティバル開催(同9月)、生ハム加工開始(同12月)、以後、毎年11月に仕込み、翌年3月に出荷、他。

また株式会社メディカルファーム仙北は平成28年5月より休耕田約0.8haを活用、菊芋・大豆などの作付けを始め、今日に至る。

◇林業分野「国有林野活用促進事業/区域計画」事業者が田沢湖周辺地区の10haの国有林野を活用。森林空間を高度利用した生産方式を導入。森林の新たな価値創造および食産業の振興を図る」



ミシュラングリーンガイドにも登録の樺細工角館伝承館(角館)

前項・農業分野で進出した有有限会社グランビアが民有地で試験放牧(国産豚20頭、平成28年11月)の後、平成28年、同29年に放牧に適した国有林野の現地調査実施、他。

◇近未来技術分野「特定実験試験局制度に関する特例事業」/区域計画ⅡFPV Robotics株式会社が開催するドローンインパクトチャレンジアカップ2016の開催において、特定実験試験局制度の利用に関わる申請から免許発給までの手続きを大幅短縮。電波を活用した実証実験や技術開発などを促進する」



角館は「解体新書」の挿絵を描いた小田野直武の故郷(解体新書記念碑)

平成27年6月から各種準備を開始。大会開催前日(平成28年7月28日)にFPV Robotics株式会社が免許申請、即日で総務省が免許状を発給、同年7月29～31日の大会を開催。

◇旅行業分野「国家戦略特区特別区域旅行業務取扱管理者確保事業」/区域計画Ⅱ農家民宿を営む事業者などによる、地域資源を生かした「着地型旅行商品」の企画・提供促進のため、仙北市で地域の事情に即した旅行業務取扱管理者試験を実施」

平成29年6～7月に願書を取りまとめ、同年8月22～23日に国家戦略特区旅行業務取扱管理者研修を開催。修了試験に合格した12名が同年9月に国内旅行業務取扱管理者試験を受験し、同年10月に10名が合格。翌年1月に

地域限定旅行業の新規登録を果たす(登録団体Ⅱ仙北市農山村体験推進協議会)

◇特区関連事業「右の各分野の取り組みを促進するため、次のような各種の実証実験を実施」

ドローンと秘匿通信による図書輸送の実証実験(平成28年4月、西明寺小学校)西明寺中学校まで図書を輸送、株式会社プロドローン、無人運転バス公道実証実験(同年11月、株式会社ディー・エヌ・エー、内閣府)、角館空中さんぽ実証実験(平成29年5月、株式会社くまがい印刷、ドローンによる空撮映像で角館上空をバーチャル飛行)、AZAPA株式会社と株式会社リコーによる自動運転の共同実証実験(同年9月、自動運転の課題洗い出しのため実施)

◇仙北市独自の取り組み「右の各分野の取り組みを促進するため、仙北市が実施した主な取り組み」

仙北市指定ドローン飛行エリアの設定、ドローンの各種普及プログラムの実施、外国人医師の臨床修練制度の事前実証、近未来技術実証特区仙北市における事業創造計画の策定、他。

◇その他の取り組み「高年齢退職者就業促進事業/高齢者をはじめとした雇用の安定などに関する法律の特例を活用し、高年齢退職者の就業の促進を図るための労働者派遣事業を行う」雇用分野「NPO法人の設立手続きの迅速化/区域計画Ⅱ新たな産業と雇用の創出に寄与し、社会起業の重要な担い手・NPO

法人の設立を促進するため、秋田県と連携し、設立認証手続きの申請書類の縦覧期間を2週間に短縮↓創業分野」他。

官民の共通認識が照らす 地域創生の道筋

課題山積の従来型の市政運営と併せて、このように仙北市では将来的な各種課題の解決のみならず、より多様な効果が見込まれる特区プロジェクトを、国家戦略特区指定の翌平成28年度以降、実に精力的に取り組んできた。さらにその延長線上の取り組みとして、昨年6月から、前述のように《SDGs未来都市》実現のための取り組みも新たに始まっている。

「17の多様な目標達成を図ることで、誰一人取り残さない《究極のユニバーサル社会》実現に向けた努力をする《SDGs未来都市》への取り組みは、特区プロジェクトの最大の目的である『市民がいつまでも暮らしたいと思ふようなまちづくり』、市外の方々からも『暮らしてみたいと思われるようなまちづくり』の実現に向けた努力と、方向性がそのまま重なってきます。

高齢化率が40%を超え、何もしなければ人口減少が止まらない仙北市のような都市が、持続可能なまちづくりを目指そうとする上では、規制緩和による地域資源の活用で地域課題の克服を図れる特区プロジェクトは心強い

味方です。その特区プロジェクトを包含しながら地域を活性化し、人にやさしく環境にもやさしい世界の構築を目指すまちづくり指針ともいえる《SDGs未来都市》を市民協働で実践することは、行政・市民・事業者の意識改革を、さらに促進する仕組みづくりにもつながると考えます」(門脇市長)

かつて田沢湖には固有種のクニマスがたくさん生息していたが、強酸性の玉川の水を産業振興のため流入させたため、戦前に死滅してしまっただけでなく、田沢湖で生まれ、移植されていたクニマスの卵から生まれた子孫が山梨県・西湖から発見されたことで、現在、仙北市では「田沢湖再生クニマス里帰りプロジェクト」が実施されている。



神秘的な雰囲気の人気田沢湖の深さは日本一

このプロジェクトはまだ途上だが、消えたと思われていたかつての地域資源が再びよみがえろうとしている事実は、非常に興味深い。そして日本一の深さを誇る田沢湖は、見る角度により光の屈折などの関係で色合いが目まぐるしく変わるとされる。この現象は仙北市の今ある地域資源の多様性を象徴しているかのようで、とても面白い。

規制緩和を呼び水に、既にある地域資源やよみがえりつつある地域資源、新たに創造されようとしている地域資源が、混然一体となつて進められつつある仙北市の地域創生。その現況および過程は日本の近未来の縮図にも見えてくる。

(取材・文：遠藤隆／取材日 令和元年7月17日)



田沢湖畔「田沢湖クニマス未来館」はクニマス再生の拠点

街道とまちづくり

第37回

下田街道

豊かな自然と歴史を活かした 下田のまちづくり

はじめに

下田市は、静岡県南東部の伊豆半島の南部東側に位置している。天城山系から続く急峻な山々と約47kmに及ぶ海岸線は、下田を特徴付ける美しい景観を形成している。特に海上からは、緑豊かな起伏に富んだ地形や海に突き出した岬、岩の小島などに演出される下田固有の風景を見ることができ、古来よりこの入江を活かして、港町が形成され、幕末の時代には日米和親条約により下田が開港場となった。毎年5月には、下



毎年5月に開催される黒船祭(公式パレード)

田開港を記念して、日米交流の黒船祭が開かれ、さまざまな催しが行われている。

下田街道の風景

下田街道は、江戸時代に下田路と呼ばれ、天城山を挟んだ北伊豆と南伊豆を結ぶ幹線道路であった。下田街道の成立時期を断定することは難しいが、下田が南伊豆の中心として成立してくる室町時代以降に形成されたものと考えられる。

下田街道の経路は、『すしゅうしこう豆州志稿』によると東海道三島宿から始まり、諸村を通過した後、天城山を越え河津の梨本、小鍋峠を越えて下田市内へと入り、いなすざ稲穂地区を経過し「下田町」と呼ばれる終点の下田地区へと通ずる。川端康成『伊豆の踊子』の「重なり合った

山々や原生林や深い溪谷の秋に見とれながら…」は、下田街道の風景を的確に描写してくれている。

嘉永6年、米国ペリー艦隊が日本に開国を迫った幕末期、日本を含む世界の情勢が大きく変化する時代となつては、幕府要人がこの下田街道を通り、下田において重要な交渉が行われた。また、日本初の領事館である米国領事館が下田市柿崎の玉泉寺に設置され、日米修好通商条約を締結すべく、総領事ハリスはこの下田街道を通り、江戸へ向かった。石川さゆりの『天城越え』で歌われているように、急峻な天城山を越えることがこの街道の最大の難所であった。その天城と並ぶ難所とされていた

しもだ
下田市長(静岡県)

ふくいゆうすけ
福井祐輔





明治・大正・昭和の建造物が混在するペリーロード

のが、小鍋峠（河津町～下田市）である。ハリスの日記には、この小鍋峠のことと思われる記述が残されている。

その後、明治になると、馬車や人力車の普及によって下田街道の利用が増え、昭和30年代以降は、自家用車の普及に伴い、伊豆へ観光に来られる方々に多くご利用いただいている。

伊豆縦貫自動車道と これからのまちづくり

下田街道のように伊豆を縦断する道路は、現代においても大変重要な路線であり、この下田街道と並行するルートで、伊豆縦貫自動車道（以下「縦貫道」と呼ぶ）の建設が国土交通省所管で進んでいる。縦貫道は、沼津市から本市までを結ぶ、東名高速道路と直結した高規格幹線道路である。縦貫道全線開通時には、移動時間の短縮により、「観光滞在時間の増加」、「通勤圏の拡大」等が期待される。本市では、この縦貫道全線開通時を見据えて、「訪れたいまち・暮らしたいまち下田」を目指して、まちづくりを進めている。

下田街道の終点となる旧下田町には、通称ペリーロードと呼ばれている、かつてペリー艦隊が、条約交渉の場となった下田市了仙寺に入場する際に通った道がある。明治・大正・昭和の建築物が混在した特別な空間が広がっていて、近年では、了仙寺、下田公園と並んで観光ルートとなっている。今後は、ペリーロードから続く港エ

リアを、港の風景を活かした心地よい特別な空間となるよう整備し、街道終点の旧下田町がいつまでも活気ある場所であるように、回遊性を高めていく。

また、皆さまに豊かな自然や歴史を、体験を通じて楽しんでいただけでなく、体験プログラム総合案内窓口を開設している。ガイドブックには載っていない、地元の人だからこそ知っている本物の体

一口メモ

下田街道

歴史を変え、文豪を魅了した伊豆の街道

江戸時代の大幹線「東海道」と三嶋大社門前で分かれ、三嶋大社の大鳥居を起点に北条（寺家）大仁・湯ヶ島を通り、唄にも歌われた天城峠を越えて梨本に至り、さらに小鍋峠を越え、箕作・河内を経て港町・下田に至る約70kmの脇街道。

沿線には、北条氏にまつわる歴史が重層する北条の里（伊豆の国市）、修善寺温泉（伊豆市）、街道を旅する人に賞された河津

七滝（河津町）、下田市内には、吉田松陰ゆかりの蓮台寺温泉などもあり、幕末の緊迫した状況下、日本史に名を残す内外の人物が江戸へ往来した重要な道である。



夢みるユメコのひとりごと

なかがわともこ
宝塚市長(兵庫県) 中川智子
Tomoko Nakagawa



歌劇のまち 宝塚

世界に誇る宝塚歌劇団のおかげで、ま
ちの知名度は抜群、また、連日「夢の舞台」
へのお客さまが引きも切らず、駅から大
劇場に続く「花のみち」を、心はすでに舞台
に飛んでいるような、晴れやかで、ワクワ
ク感じっぱいの笑顔で歩いていけます。
しかし、「近いからいつでも見られる」と
思いがちの市民の観劇率が低いことが課
題でした。何とかしなければ……。そこ
で、歌劇100周年、市制60周年を迎え
た5年前から、年に一度「市民
貸切公演」を実施。通常のチ
ケット代が割安になり、抽選
で日頃は座ることが超困難な
最前列の席が当たる、という
夢のような日。この市民特別
デーは歌劇場もいつもとは雰
囲気がガラリと変わり、3世
代で、初めて見にきましたと
いうファミリーなど、家族連
れで大にぎわいです。そして
私は夢の舞台で「あいさつ」。
「このまちの市長で本当に良
かった！」歌劇ファンとして、
まさに市長冥利に尽きます。
100周年で大いに盛り上
がった歌劇は、その後も順調
に推移していますが、私が切



駅から宝塚大劇場に続く「花のみち」

望するのは、エンターテインメント日本
一の舞台を10代の若い世代にもっと見て
もらいたいです。少し前までは「タカラ
ジェンヌ」を目指したきっかけは、「修学
旅行で見たから」がトップだったのです
が、今は修学旅行が激減しています。若
い日々には本物の作品を見て心が震える体
験は貴重です。どうぞ皆さま「夢を探しに
宝塚へ！」

大切な言葉たち

「座右の銘」というものは特にありません

が、大切にしている言葉がいくつかありま
す。私の義母であるトワ子さんは新聞を読
むことの大切さを教えてくれました。

もう30年以上も前のこと。ある朝私が
新聞を読んでいると突然、「智子さん、あ
なたは新聞を開くと、まずマンガを見て、
次にテレビ欄を丁寧に見て、それからサ
ラッと社会面。どうして一面を読まない
の？」とズバッと言われました。私はあた
ふたしてしまい「あー、時間もないし、
エーっと」と言い訳をしかけると、ピシッ
と言われました。「まず一面をしつかり読
みなさい。社会や政治の動きに敏感になら
なければ、親は子を守れない。あの悲惨な
戦争がいつまた繰り返されるかもしれな
いのよ。戦争だけは絶対に駄目。子どもを
守るのが親の務めでしょ。そのためには親
は賢くなければいけないの。新聞だって真
実を書かなくなることもあるのだから、そ
れを見抜く力も持たないとね」

いつも穏やかなトワ子さんのあの時の
必死な顔は忘れられません。素直な私は、
それ以来、まず一面からしつかり新聞を
読んでいます。

政治家野中広務さんを私は心から尊敬
し、師と仰ぎ、困った時は何でも相談し
ました。10年前、市長選への出馬に迷っ
た時に言われた言葉です。「自治体の首長
は素晴らしい仕事だ。まちをつくること
ができるんだからね。人々が安心して幸



恩師 野中 広務さんと(宝塚市役所にて)

せに暮らせるまちづくりの先頭に立てるんだよ。きつと勝って良い宝塚をつくりなさい」仕事で辛い時、私は野中さんのこの言葉を思い出します。

長年連れ添った夫の戒めの言葉。

「はしやぎすぎたらダメだよ」

「身の丈で生きることが大事。わかっているかい？身の丈だよ」

大切な言葉を遺してくれた3人は、私より先に旅立ってしまいました。死者は生者の中に生きている…。そのことを実感します。

朝4時に起きねば！

どうしてそんなことを言われたのか今もって謎ですが、学生時代にヒョンなことから寺山修司さんに出会い、「君は役者に向いているよ。天井桟敷に入りなさいよ」としきりに勧められました。

作家になりたい、と漠然と思っていたんですが、役者なんて無理。「とんでもないです」と断りました。しかし、若くして亡くなった彼の評価は高まるばかり。友人たちに「実は…」とそのエピソードを話すと、「すごい！」と何故かみんな驚くので、私はいまだに数少ない自慢話に「実は…」と喜々として語っています。そのせいかどうか、今でも芝居を見るのが大好きです。偶然、私の友人に堤真一さんの母がいて、生瀬勝久さんの母がいます。お二人の大阪での公演はめったに見ることはできませんが、演劇は大好きです。この度、豊岡市に平田オリザさんが拠点を移しますが、新たな舞台の幕開けにワクワクしています。

「作家になりたい。芥川賞取りたい」の夢はまだあきらめていません。しかし、書かないことには応募すらできません。時間が無いから、なんて言い訳はしたくないのです。

「明日から朝4時に起きて書くぞー」と、毎晩決意して寝ます。でも、眠くて起き

られない…。わが身のふがいなさに毎朝落胆しています。

ちなみに私がお手本として愛読している作家は、太宰治、村田喜代子、村上春樹、そして須賀敦子。今年の芥川賞受賞者の今村夏子さんもすごいなあと、今はせつせと「こちらあみ子」を読んで勉強しています。



宝塚大劇場と花のみち

ITと自然の共存 田舎と都会のど真ん中 たきざわ

若い研究学園都市

滝沢市は、岩手県の西北部、日本百名山である岩手山を頂き、県都盛岡市に隣接した、都市・農村の二つの性格が共存しているまちです。農業地帯では滝沢スイカ、非常に高い糖度と品質を誇るリング「はるか」などが特産物として栽培されています。一方、新興住



岩手山と滝沢市営業係長「ちやぐぼん」

宅地が多く開発されており、都市部では子どもがいる若い世帯を中心とした移住者が多く、人口も微増傾向にあります。

岩手県のターミナル駅である盛岡駅までは車で20分程度であり、新幹線を利用すれば東京まで2時間30分程度で到着するほか、市内には二つの東北自動車道インターチェンジがあるなど、交通の便にも恵まれています。

また、市内には三つの大学・短期大学が立地しているほか、国や県の各種試験研究機関が集積しており、若い学生・研究者などが集う研究学園都市を形成しています。この強みと、市内の大学にソフトウェア情報学部が設置されていることを生かすため、「滝沢市IPUイノベーションセンター」を設置し、IT関連産業の集積を

図るとともに、企業、大学、行政のITを軸とした連携に取り組んでいます。

市民それぞれが「幸せ」を育む環境づくり

本市では、まちづくりのキーワードとして「幸福感」を掲げ、本年度から「第1次滝沢市総合計画後期基本計画」に基づき、市政を推進しています。これは、市民がそれぞれ持っている「幸せを感じる」と「へ」の取り組みを、市政はどのようにお手伝いできるか、といった視点で推進していくものです。

当然ながら幸せは人それぞれですが、幸せに関する調査を行ったところ、滝沢市民が幸福を感じる際に最も重要である要素は「心身の健康」ということが分かりまし



「人とのつながり」の拠点となるビッググループ滝沢

た。これを踏まえ、後期基本計画の展開戦略の一つとして「健康づくり」を掲げ、「健康づくりに関する各種の企画立案」や「企業・大学や庁内他部局との連携」などを進めるための専門の部署を新設し、健康という視点から経済・産業・地域づくりなど幅広い分野での事業展開を進め、市民主体の健康づくり活動の支援を行うこととしております。

若者の「心の定住」を目指す

もう一つの展開戦略として、若者定住を掲げています。これは、



市内外の若者がこれからを語る「タキザワコレカラカイ」

前述の通り、本市に学生をはじめとした若者が多くいるということ、また市内の大学で行ったアンケート結果から、「(本市を含む)県内で就職したい」という若者が多くいるというを生かすための戦略です。そして、現実的な若者の定住には働き口が欠かせないことから、企業集積を図ることや起業支援、異業種連携により企業の成長を促し、働き口の確保・拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

一方、本市で学び、東京をはじめとする日本全国、または海外で活躍したいという若い人材も多くいます。彼らに対して無理に「出

て行かないで本市で働いてくれ」と言うことは、彼ら自身の幸せにもつながりません。また、全国に本市ゆかりの人材が増えることは、ネットワークの形成にもつながることから、「市外で活躍したい人たちは、どんどん本市から飛び立って行ってほしい」ということを伝えていきます。

一方、出て行ってそこでつながりが途切れてしまうことがないよう、本市のまちや環境、人に対する愛着を持ったまま、さまざまなところで活躍してもらおうということとを大事にしております。そのために、広く小中学生から大学生、若者をターゲットに、本市に対する「愛着」を育てるような機会の創出を通じ、言うなれば「心の定住」を進めることとしています。

多様性を生かした挑戦

最近の傾向として、県外に就職を求める一方で、若い世代を中心とした「地元志向」ともいえるべき考え方も強まってきており、この共通のマイノリティを持った人たちが、市の内外を問わずつながりをつくるとともに、これまでのコミュニティにとらわれず、さまざまな主

体で行動を起こす市民・職員も出てきています。この流れを加速するため、市行政も応援し、結びつき始めた「人とのつながり」を生かし、市民と行政との連携を加速させるとともに、市行政においても税収外収入の創出などの新たな手法への挑戦を続け、市民の幸せの向上を目指しています。

プロフィール

- ◆ 面積 182.46 km²
- ◆ 人口 5万5374人
- ◆ 世帯数 2万3216世帯

〔将来都市像〕「人口日本一の村」から「住民自治日本一の市」へ

〔まちの特徴〕緑豊かなチャグチャグ馬コの里



滝沢市長
主 演 了



〔特産品〕スイカ、リンゴ、イワナ
〔観光〕岩手山、鞍掛山、相の沢キャンプ場、馬返しキャンプ場、春子谷地湿原、馬っこパーク
〔イベント〕チャグチャグ馬コ、岩手山山開き、滝沢市産業まつり、滝沢スイカまつり



若い市民・職員が連携して実施したクラウドファンディング勉強会

滝沢であり続けられるよう、前例がないものでも恐れずに、「幸福感」を軸とした挑戦を続けてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

諸力融合で暮らしの価値を高める ポストベッドタウンの日野

多様な顔を持つ日野市

日野市は、東京都心部からＪＲ中央線・京王線で西へおよそ40分の位置にあり、都心への通勤利便性の高い郊外住宅地です。市内を流れる多摩川・浅川の水利を生かした稲作が中世紀末から行われ、市内を縦横に流れる農業用水路の総延長は116kmに及びます。また、江戸時代には甲

であり、その知名度を生かした市のプロモーションも展開中です。

昭和初期になると、豊かな地下水のある環境を求めて、現在の日野自動車株式会社やコニカミノルタ株式会社、富士電機株式会社といった企業の大工場が多く立地し、戦後に内陸の工業都市へと成長する礎が築かれました。その一方で、市域南部の多摩丘陵には、高幡不動尊をはじめとした歴史に彩られた文化財や、多摩動物公園などが点在しています。

現在の本市は、豊かな自然と歴史、活力ある産業が共存する住宅地として発展を続けています。

直面する

ベッドタウンの課題

本市は、都心郊外の住宅地として、高度経済成長時に人口が急速

に増加しました。現在も人口が微増しており、基本計画で目標とした人口18万5000人を超えています。

一方、本市のような郊外、ベッドタウンのエリアは、団塊世代の居住人口比率が非常に高いことが特徴です。今後は、この世代の加齢により急速に後期高齢者が増加し、医療・介護の問題の深刻化が懸念されます。

また、産業の面では、1990年代後半からリーマンショックの後にかけて、本市に立地していた複数の大規模工場が相次いで移転・撤退し、地域の雇用・経済の面で大きな影響を受けました。

課題を踏まえた

まちづくりへのチャレンジ

これらの課題に対し、本市では、

地域内外のさまざまな主体と連携したチャレンジを行っています。その一つが、昭和33年に入居が始まったUR（旧日本住宅公団）団地「多摩平の森」での取り組みです。

市内でもいち早く高齢化が進んでいたこの団地では、平成9年から団地再生事業が行われていました。「高齢化しても安心して暮らし続けられるまちづくり」を目指して進められたこの事業も、約20年かけてようやく終盤に近づきました。この事業では、市とURが目標を共有・協力して民間事業者



高幡不動尊に集結した新選組まつりの隊士たち

た、江戸時代には甲州道中の宿場町である日野宿がにぎわい、幕末期に新選組隊士の土方歳三や井上源三郎らを輩出したことから、「新選組のふるさと」として知られています。本年は、土方歳三の没後150年を迎える年



子どもたちでにぎわう「黒川清流公園」



ホストタウンとして登録されたウクライナと文化交流事業を実施



地域の暮らしからサービス創出を目指す「リビングラボ」

しかしながら、その課題の解決を通し、新たな価値を生み出す可能性を秘めているといえます。本市の持つ多様性を生かし、さまざまな主体同士の連携や新たなつながりをつくり、地域内循環による持続的な社会モデル

身近な課題を産業化する社会実証に向けた取り組みを続けてきました。このような事業を通し、地域課題の解決とイノベーションの醸成を目指しています。

これからのチャレンジは、本市がまち・ひと・しごと創生総合戦略の将来都市像に掲げた「ポストベッドタウン」生活価値共創都市を目指すものです。かつて、日本の高度経済成長を支えてきた郊外住宅地、いわゆるベッドタウンは、今日では高齢化に伴う課題の象徴のように揶揄されることもあります。

の開発を誘導し、商業施設や福祉・医療施設など、高齢課題や多世代居住に対応する新たな都市機能を整備しました。この取り組みは、URが進める医療・福祉拠点を基軸とする団地再生の先駆的なモデルとして、注目をいただいています。

本市の目指す 「ポストベッドタウン」 生活価値の共創

平成30年度からは、住民と企業、大学、行政が継続的な対話により課題を深掘りする「リビングラボ」を開催し、企業や地域のNPOと連携したシェアリングエコノミーの実証にも取り組んでいます。

プロフィール

をつくるという考え方がポストベッドタウンです。

令和2年に迫った東京2020オリンピック・パラリンピックでは、本市は、ウクライナのホストタウンとして登録されました。ポストベッドタウンを実現するためには、多様性を尊重する意識が重要です。ウクライナをはじめとしたさまざまな国の応援や交流などを通して、異文化に対する理解の促進や、ダイバーシティ推進を未来

へつなげていきたいと考えています。

本市は、令和元年の「SDGs未来都市」に選定されました。東京都では初めての未来都市です。2030年（令和12年）、またその先の未来まで持続可能な郊外都市「ポストベッドタウン」を目指し、パートナーシップ（諸力融合）により、住み慣れた地域で生き、看取られる、暮らし・福祉・医療の展開を図ってまいります。



日野市長
大坪冬彦

「将来都市像」とともに創ろう心つながる夢のまち 日野

〔まちの特徴〕東京都のほぼ中心部に位置し、多摩川と浅川の清流に恵まれ、湧水を含む台地と緑豊かな丘陵を持つまち

◆ 面積 27・55 km²
◆ 人口 18万6152人
◆ 世帯数 8万9434世帯



〔特産品〕ブルーベリー、ぶどう、梨、リンゴ、トマト、イチゴ、TOYODA BEER

〔観光〕京王百草園 都立多摩動物公園、高幡不動尊、新選組ゆかりの史跡

〔イベント〕ひの新選組まつり、日野市産業まつり、たかはたもみじ灯路、八坂神社例大祭、ひのよさこい祭

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

「やっぱり吹田」が実感でき、「もっと吹田」という期待に応えられる魅力ある都市を目指して

好循環を生み出し、
持続可能なまちへ

大阪市北部に隣接する吹田市は、日本初の大規模ニュータウンとして知られる千里ニュータウンの開発とともに、ベッドタウンとして発展しました。

昭和45年には日本万国博覧会が開催され、その玄関口として整備された吹田ジャンクションは、関西圏の大動脈である名神高速道路や、中国自動車道、近畿自動車道をつなぐ国土軸上の要衝となっています。また、市内には15駅、近隣駅を含めると21駅あり、新大阪駅や大阪国際空港、都心部へのアクセスに優れています。

さらに、大小約500の公園、九つの図書館、11の児童会館・児童センター、15の病院、五つの大学が



写真手前から「市立吹田市民病院」「駅前複合施設」「国立循環器病研究センター」

あり、学術研究施設や住宅にとつて魅力的な環境であることから、約20年前から毎年増え続ける人口は、ここ数年急激に増加し、平成29年には37万人を突破しました。

そのような中、公共施設のリニューアル、上下水道や道路整備費用を「まちの固定費」に位置付け、将来を見据えた投資を適切に行うことで、好循環を生み出し、持続可能なまちに向けた取り組みを進めています。

健康寿命の延伸をリードする健都のまちづくり

JR岸辺駅（大阪駅から12分）の北側、旧国鉄吹田操車場跡地など約30haの地域を「北大阪健康医療都市（健都）」と名付け、「健康・医療のまちづくり」のコンセプトの下、循環器病の予防や健康づくりの推進、市民参加型モデルの創成など、さまざまな取り組みを進めています。本年6月に開催されたG20では、各国の保健担当大臣が視察に訪れるなど、国外からも注



健都レールサイド公園で開催した「健康づくり講座」の様子

目を集めています。

この健都では、本年7月に移転オープンした国立循環器病研究センター（通称「国循」）を核に、国立健康・栄養研究所や、ヘルスケア企業などで構成される国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）の形成が着々と進んでいます。また、市立吹田市民病院（平成30年12月移転オープン）、ホテルやクリニックモールを備えた駅前複合施設（平成30年11月オープン）、地域包括ケアシステムを具体化するウェルネス住宅（本年12月入居開始）が立地するなど、多



心地よい雰囲気の中、四季折々の公園の魅力が楽しめる「bird tree」

様な事業主体が集積しています。さらに、国循や市民病院の協力・監修を受けた27基の健康遊具や四つのウォーキングコースを設けた「健都レールサイド公園」を整備し、市民が健康づくりを実践できる場となっています。また、令和2年11月には、カフェスペースや健康講座が開催できる多目的ルームなどを備えた多機能な図書館「健都ライブラリー」をオープンし、健康づくりを支援する新たな拠点とします。

市民の暮らしを支えるため、自治権限を強化

寿命の延伸をリードするまち」が機能し始めます。

令和2年、本市は市制施行80周年を迎えるとともに、中核市へと移行します。新たな権限を最大限活用し、特に医療や保健衛生分野において、よりきめ細かで高度なサービスを提供することで、市民の暮らしをしっかりと支えていきます。

また、本市の中核市移行により、兵庫県西宮市と尼崎市、大阪府豊中市の4市が連担した全国初の中核市圏域が誕生します。都道府県境界を越えた「持続可能な共生圏域づくり」は、高いポテンシャルを有する連携圏域モデルの一つになると考えています。

都市の魅力を高め、さらなる飛躍へ

「suita」(吹田)に「able」(できる)を付けて「吹田で実現できる」という意味を持たせ、「ふさわしい、ぴったりの」などの意味を持つ「suitable」と重ね、「暮らしにはぴったりなまち“suitable city”」を市のキーワードにシ

ティプロモーションを推進しています。本市には、大阪万博のシンボル「太陽の塔」や大型複合施設「EXPOCITY」、Jリーグガンバ大阪のホームスタジアム「Panasonic Stadium Suita」(市立吹田サッカースタジアム)など魅力あるスポットが数多くあります。また、本年2月には阪急南千里駅前の公園内に誘致したカフェレストラン「bird tree」がオープン。四季を通して高質な公園を楽しめ

プロフィール

- ◆ 面積 36・09 km²
- ◆ 人口 37万2429人
- ◆ 世帯数 17万2872世帯

〔将来都市像〕誰もが安心して健やかに快適に暮らし続けられるまち

〔まちの特徴〕交通の利便性に優れ、大阪都市圏における住宅都市であるとともに、暮らしを支える生活関連施設や、多くの企業、大学・研究機関、文化施設が充実した複合型都市



吹田市長
後藤圭二



〔特産品〕吹田くわい、焼酎「芽吹」
〔観光〕万博記念公園、アサヒビール吹田工場、健都レールサイド公園、国立民族学博物館、旧西尾家住宅、旧中西家住宅、Panasonic Stadium Suita(市立吹田サッカースタジアム)
〔イベント〕吹田まつり、吹田産業フェア、千里の竹あかり、すいたオータムフェスタ

る「おしゃれな憩いの空間」として好評を博しており、公園の魅力を高める取り組みのさらなる展開を検討しています。これら本市の魅力や強みを積極的に発掘・発信し、「住み続けたい」「離れても戻りたい」といった市民の愛着や誇りを一層深めるとともに、「やっぱり吹田」が実感でき、「もっと吹田」という期待に応えることで本市の責務を果たしてまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

維新の志士の魂を受け継ぎ 未来に向かって発展するまち 萩

明治維新胎動の地

萩市は山口県北部に位置し、慶長9年（1604年）の毛利輝元による萩城築城から廃藩置県に至るまでの約260年間にわたり、毛利家36万石の城下町として発展したまちです。幕末には、吉田松陰、木戸孝允、高杉晋作、伊藤博文らの明治維新の原動力となった人材を数多く輩出したことから、「明治維新胎動の地」と呼ばれています。

そのため、明治改元から150年の節目の年であった平成30年を中心とした平成29年度からの3カ年を「萩・明治維新150年祭」と銘打



吉田松陰の志を継ぐ維新志士たちを数多く輩出した「松下村塾」



約1400万年前のマグマの熱を受けて誕生した「須佐ホルンフェルス」

ち、さまざまな記念事業を実施することにより、明治維新胎動の地「萩」を全国に向けて発信していきます。

また、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」として登録された世界文化遺産や400年前の古地図がそのまま使える町並みなどの「歴史・文化」、日本ジオパークに

認定された萩ジオパークに代表される「自然」、その豊かな自然環境に育まれた「食」資源など、毎年多くの観光客の皆さまに本市の持つ魅力に触れていただいています。

暮らしの豊かさを 実感できるまち

本市は、全国に先駆けて超高齢社会に突入し、若年女性人口と出生数の減少、社会増減のマイナスなど急激な人口減少により、消滅可能性都市にも名を連ねる状況にあります。また、少子高齢化や人口減少を背景に、地域社会を支える人材が不足するなど、数多くの課題に直面しています。

この難局に市民と行政が一体となって立ち向かうべく、平成30年度に政策体系の最上位となる「萩市基本ビジョン」を策定しました。

目指すまちの将来像「暮らしの豊かさを実感できるまち」を実現するため、「医療費助成の拡充による子育て支援」「住民主体の生活支援サービス等を提供する団体への車両の配置」「住民とともにつくる中山間地域振興計画『夢プラン』の策定」「地域の実情に合った公共交通ネットワークの再構築」など、本市独自の取り組みに次々と挑戦しているところです。

産業活力があふれる まちづくり

転出超過が続く本市において、若年層の移住・定住を促進させるためには、働く場所の確保は欠かせない課題です。そこで、本年度を「産業再生セカンドステージ」と位置付け、地域産業の振興や起業・創業、企業誘致に取り組んでいます。

その一つとして、山口大学と山口銀行との連携協定に基づき、山口銀行の閉鎖された出張所を借り受け、1階に学生のフイールド



「長州ファイブジュニア」の英語による研修報告会

の伴走型相談所「萩市ビジネスチャレンジサポートセンター Hagibiz（ハギビズ）」を令和2年1月（予定）に開設し、地域産業の活性化に全力で取り組みます。

また、産官学金の連携による「萩ビジネスプランコンテスト」を平成30年度から実施するなど、地域経済に活力を生み出す起業・創業を促進しています。

本市の産業再生を次のステージに進めるためには、市内で頑張る中小企業の活性化が不可欠となります。経営者とともに売上増加策を考えるなど、事業者の目線に立ち、ワンストップかつ継続的に支援する「E Biz（エフビズ）」モデル

ワークなどの活動拠点「山口大学サテライトラボ萩」、2階は、創業間もない事業者や起業を目指す方を支援するシェアオフィス「萩市インキュベーションセンター」として整備し、本年度から運用を開始しました。

新しい時代を切り開く ひとつづくり

本市は、明治維新に活躍した多くの人材を輩出した「ひとつづくり」のまちでもあります。幕末に英国へ密航留学し、近代日本の礎を築いた伊藤博文ら「長州ファイブ」にあやかり、毎年、市内中学生5人を長州ファイブジュニアとして派遣し、ロンドン大学での語学研修や文化交流活動を行っています。

また、急速に進展するグローバル化の中で、豊かな向学心と高い志を持った青少年に対し、「世界大学ランキング」上位50位内の大学への進学を支援する「萩市グローバル50奨学金」事業を新設しました。

これらの事業は、次代を担う若者たちが、グローバルな感覚や視野を持ち、全国や世界で活躍できる人材の育成と、将来、本市に希望と活力をもたらしてくれることを期待して実施するものです。

さらに、11月30日から萩藩校明倫館創建300年を記念して「全国藩校サミット萩大会」を開催します。萩の地で脈々と受け継がれる「ひとつづくりのまち 萩」を

全国に向け、発信したいと考えています。

そして、明治維新胎動の地として、先人からの志と進取の気風を受け継ぎ、次代を担うひとつづくりと新しいまちづくりに果敢に挑戦し、新たな時代を切り開いていきます。

プロフィール

- ◆ 面積 698・31km²
- ◆ 人口 4万6826人
- ◆ 世帯数 2万3396世帯

〔将来都市像〕暮らしの豊かさを実感できるまち

〔まちの特徴〕江戸時代の地図がそのまま使え、城下町のたたずまいが今もなお現存しているまち

〔市町村合併〕平成17年3月6日、萩市、川上村、田万川町、むつみ村、須佐町、旭村、福栄村の1市2町4村による対等合併

〔特産品〕萩焼、萩ガラス、萩魚（あまだい、ケンサキイカ）ブランド名…



萩市長
藤道健二



〔観光〕世界文化遺産（萩城下町、松下村塾、萩反射炉、大板山たたら製鉄遺跡、恵美須ヶ鼻造船所跡）、日本ジオパーク（須佐ホルンフェルス、明神池、他）、菊屋家住宅、松陰神社、萩・明倫学舎、萩博物館、道の駅「萩しまーと」「萩往還」

〔イベント〕萩・椿まつり、萩焼まつり、萩・大茶会、萩・夏みかんまつり、おしくらごう、萩夏まつり、萩時代まつり、維新の里萩城下町マラソン



萩藩校跡に建つ日本最大の木造校舎「萩・明倫学舎」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

こが 古賀市(福岡県)

これぞ!
食の

イチオシ



美味しさ集う 「食のまち古賀」

推薦者



古賀市建設産業部
商工政策課主事
むらやまふみや
村山文弥さん

福岡県古賀市は、食料品製造品出荷額が県内2位を誇る「食のまち」です。中でも、小さなパスタレストランの厨房でシェフが手作りしていた味を、現在は本市の工場で製造している株式会社ピエトロのドレッシングや各種パスタソースが大人気です。ドレッシングは、国産たまねぎと九州産の甘みの強い醤油で丁寧に作られています。下ごしらえは機械に頼らず包丁を使うなど、人の手と目を使って作られる心のこもった優しい味わいです。



面積	42.07km ²
人口	59,348人 (令和元年7月31日現在)
特産品	あまおう、 こがスイーツコーン、 古賀市ブランド「焦がし商品」、 鶏すき(鶏のすきやき)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



毎年5月に開催される市内の企業が多数出展する食をテーマとしたお祭り「食の祭典」

市政

令和元年10月号

市政

令和元年10月号

特集

都市が推進する インフラ長寿命化対策

道路や橋、上下水道、公共施設など、社会インフラの老朽化が大きな問題となっています。これらの社会インフラは高度成長期に整備されたものが多く、耐用年数とされる建設後50年を既に超えるものも少なくありません。国は「インフラ長寿命化基本計画」の中で、メンテナンスサイクルを構築することを求めている。各自治体においても、インフラの長寿命化、維持管理の適正化などに取り組んでいます。

今回の特集では、社会インフラ老朽化問題の現状や課題、インフラ維持管理に関する自治体支援の取り組みについて学識者に解説していただくとともに、安全・安心な生活を送る上で欠かせない社会インフラの効果的な維持管理を行う都市自治体の事例をご紹介します。

寄稿 1

インフラ維持管理に関わる 地域格差と自治体支援の取り組み

東北大学大学院工学研究科教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センターセンター長 久田 真
東北大学大学院工学研究科特任准教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センター副センター長 鎌田 貢

寄稿 2

未来へつなぐ水道広域化

秩父市長 久喜邦康

寄稿 3

各務原市の橋梁定期点検における新しい取り組み ～ドローンなどロボット技術を活用した各務原大橋の定期点検～

各務原市長 浅野健司

寄稿 4

福岡市のアセットマネジメントの取り組み

福岡市長 高島宗一郎



インフラ維持管理に関わる 地域格差と自治体支援の取り組み

東北大学大学院工学研究科教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センターセンター長

東北大学大学院工学研究科特任准教授、東北大学インフラ・マネジメント研究センター副センター長

ひさだ
久田 真

かまた
鎌田 貢



はじめに

わが国のインフラ維持管理の系譜を俯瞰すると、昭和59年にNHK特集「コンクリートクライシス」が放映されて以降、インフラの維持管理の重要性が重大な社会問題として大きく取り上げられるようになったといっている。従って、わが国においてインフラの維持管理が広く認識されるようになってから35年が経過したことになる。

今日に至るまで、わが国の多くのインフラを所掌する国土交通省を中心として、さまざまなインフラ維持管理に関する取り組みが進められているが、平成23年には東日本大震災が、平成24年には笹子トンネルの崩落事故が発生するなど、インフラの安全性を改めて問いただす多くの事象が発生した。国土交通省は平成25年を「社会資本メンテナンス元年」と位置付け、同年には総務省が「インフラ長寿

命化基本計画」を策定した。これに合わせて、関連各省庁が管理する公共施設に対して「行動計画」を策定し、平成28年には「インフラメンテナンス国民会議」が発足した。

このように、わが国のインフラ維持管理に関する状況は大きく変化してきているが、本文では、独自調査を通じて明らかにしたインフラ維持管理に関わる地域格差とともに、筆者らがこれまで取り組んできたインフラ維持管理に関する自治体支援の内容を紹介する。

インフラ維持管理の地域格差

以前から懸念されていたことではあるが、平成29年の初めに公表された国勢調査の集計結果によれば、程度の差はあるものの、わが国の人口減少が全国的に加速し始めたことが明らかとなった。この事実と、おおよそ70万橋ともいわれている代表的なインフラである既設橋梁の情報を組み合わせると、各地方

自治体は一つの橋を何人で支えているか？というインフラ維持管理の「地域格差」が導き出せるので、そのいくつかを紹介したい。

まず、人口についてであるが、例えば、秋田県の人口(約102万人)は、仙台市一つの人口(約108万人)よりも少ない状況であった。なお、最近の地方紙上では、秋田県の人口については、国勢調査時からさらに減少し、平成29年度に入って100万人を下回ったという記事が出ていた。また、東北で最大の人口を擁する宮城県(約233万人)ですら、名古屋市一つの人口(約229万人)とほぼ同等の規模であること、また、東北6県の人口の合計(約898万人)は、もはや神奈川県1県の人口(約912万人)よりも少なくなっていることも明らかとなった。

さて、地方自治体(都道府県と市町村)が管理する橋梁数(2m以上)の実態については、全国で実施されている道路メンテナンス会議

などが公表している情報などで入手することが可能である。これらの情報に基づいて、一つの橋を支えている人口を地方自治体ごとに計算してみた。まず、わが国の総人口が約1億2700万人であり、自治体が管理する橋梁が約66万橋であったので、日本としては一つの橋を約190人で支えているという結果となった。また、地方別に集計したところ、東北6県の平均では約130人で一つの橋を支えており、この人数は九州7県の平均でもほぼ同等であったが、四国4県の平均では、約90人で一つの橋を支えなければならない状況にあることが判明した。

さらに、これらの集計を市町村別にまで展開すると、東京や神奈川、大阪などの大都市部においては、数千～数百人で一つの橋を支えているのに対し、地方部では数百～数十人であった。なお、このような傾向は、政令指定都市であれば裕度があるかといえそうでもなく、一つの橋を100人以下で支えなければならぬ政令指定都市も存在することが分かった。ちなみに、日本中に約1750ある市町村のうち、一つの橋を支えている人口の最小値は5（一つの橋を住民5人で支える！）であったが、これは見方によつては、社会保障に対する惨状をしのいでいるのではないだろうか？

これらに加えて、全国の地方自治体は、総務省が平成26年4月に公示した「公共施設等総合管理計画の策定要請」への対応に直面し

ている。すなわち、橋梁や道路、トンネルや河川、港湾や上下水道のみならず、学校、病院、農林水産施設、庁舎、ホール、集会所など、あらゆる公共施設の維持管理を進めなければならない状況にある。国や県といった大規模な組織であれば、それぞれの公共施設はそれぞれの担当部署で対応できるであろうが、小規模な市町村においては、全ての公共施設を限られた人員で対応しなければならぬのが実態であり、特段に危機的な状況にあると言わざるを得ない。

ここで紹介した結果を、橋梁だけでなく公共施設（インフラ）全般で俯瞰し、なおかつ各自治体が管理するインフラの規模や損傷程度、各自治体に在籍する住民の平均年齢、平均年収などを加味して精査すると、住民1人が公共施設の維持管理のために負担しなければならない金額は、一体いくらになるのだろうか？と懸念は募るばかりである。

東北地方を拠点とした 地方自治体支援の取り組み

インフラ維持管理に関してさまざまな問題を抱える地方自治体への支援対策として、平成25年12月、国土交通省東北地方整備局と東北大学は、インフラ維持管理に関する連携協定を締結した。これに基づき、平成26年1月、東北大学にインフラ・マネジメント研究センター（以下、東北大学IMC）が設立され、地方自治体へのインフラ維持管理に関する技術

的な支援をはじめ、インフラ維持管理に関する人材育成、劣化のメカニズムの解明などの調査研究を進めてきた。

また、平成26年からスタートした戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業において、東北大学IMCが提案した地域展開プロジェクトが平成28年度に採択され、これを契機として、東北インフラマネジメントプラットフォーム（TIMP）を構築した。TIMPは、東北大学IMCとインフラ維持管理に関する連携協定を締結してきた関係各機関をはじめ、東北6県ならびに仙台市および東北各県の拠点大学などを構成メンバーとしており、現在、以下に示す六つの領域について活動している。

（１）グランドデザインの策定と提言

近年、建設業界は少子化、高齢化に伴う担い手不足や新技術の導入の遅れ、インフラ維持管理市場が未成熟であることなど、多くの問題を抱えている。このような状況を踏まえると、将来の地域や建設業界はどうあるべきか、それを実現するためにはどのような技術が必要か、といったグランドデザインを策定することが不可欠であり、このような将来を見据えたグランドデザインの提言を進めている。

（２）技術情報の共有・発信

全国各地で講習会、展示会、講演会、論文発表を行い、東北大学IMCならびにTIMPの活動内容を紹介し、同様の取り組みを推

進しているグループなどとの広域的な連携を推進している。

(3) 地域間の連携強化

東北地方では、各県の拠点大学が中心となり、それぞれ産官学連携組織がインフラ維持管理を確実に進めるための活動を精力的に展開している。これらの組織は、地域の事情などを踏まえて活動趣旨や活動内容などが少しずつ異なっているものの、TIMPを通じ、緩やかなアライアンスが取れるよう地域間の連携を強化している。

(4) 技術成果の実装支援

各地方自治体の技術ニーズを集約し、これにマッチングする技術開発プロジェクト成果の実装を支援している。一例として、SIPの技術開発成果である近接目視を代替する球殻^{きゅうかく}ドローンを用いた橋梁点検の実証実験を、仙台市と共同で実施した事例が挙げられる。

(5) 情報基盤の開発と整備

近年、AIやITなどの先端技術を駆使し、情報(データ)を最大限に活用した新しい国造りが強く志向されている。TIMPでは、地方自治体が保有しているにもかかわらず、その利用について立ち遅れている膨大な情報をデータベース化し、利活用につなげるための基盤の整備と運用を進めている。

(6) 人材育成

インフラ維持管理分野における人材育成については、インフラを管理する立場で維持管理の予算確保などのマネジメントのスキルを要する行政の担当者を対象として、各自治体が開催する行事などで研修講師として話題提供を行っている。また、点検や修繕などで実際の構造物から維持管理に必要な情報を取得する立場にある企業の技術者に対しても、個別の相談事項や社内研修での講師などに対応している。さらに、次世代の担い手である学生などに向けた人材育成については、大学の講義にインフラ維持管理の最新情報を概説するほか、他の教育機関においても維持管理分野の科目の一部をお引き受けしている。

おわりに

ある資料によれば、弘仁9年(818年)の嵯峨天皇の代に既に修理^{すいしき}職と呼ばれる主に内裏の修理造営をつかさどる職階が設けられていたらしく、この時代に既に公共施設を対象とした維持管理に関わる専門職が成立していたのは極めて興味深い。なお、最近の研究では、平安京へ遷都した後に旧都となった平城京の造営物については、平安京での財政確保を理由に維持管理が施されず、その結果、平城京の荒廃が進んだ一因となったとのことである。また、先般、土木学会から刊行された「インフラ・メンテナンクス学 I 総論編」には、

元禄11年(1698年)に架けられた永代橋(東京都)が、幕府の財政難を理由に維持管理がおろそかになり、その後、橋梁維持に伴う諸経費を町方(周辺住民)が全て負担することを条件に供用を継続したものの、文化4年(1807年)に落橋し、多くの犠牲者を出してしまった事例が紹介されている。江戸時代において將軍のお膝元である江戸でこのような状況であるのだから、恒常的に年貢などに苦しんでいたであろう地方にあつては、インフラの維持管理はどのような実態であつたらうか？

要するに、インフラ維持管理に関する「地域格差」と「財政難」は今に始まったことではなく、見方によつては千年の昔から露呈していた課題なのである。結局、現代の私たちも先人たちと同じような難局に直面しているのであり、千年かかっても克服できなかったと釈明をするか、現代の私たちが培ってきた技術や知恵だからこそ、ついに克服を成し遂げるとするかは、まさに私たちの双肩にかかっているといえるであろう。

東北大学インフラ・マネジメント研究センター
<http://imc-tohoku.org/>

参考文献

久田 真、小早川正樹、石川弘子、鎌田 貢…公表情報に基づく自治体管理橋梁の地域格差に関する一考察、日本アセットマネジメント協会第1回研究発表会、2017

未来へつなぐ水道広域化

秩父市長(埼玉県)
ちちぶ

久喜邦康
くきくにやす



1 自然と文化をつなぐ 秩父地域のご紹介

秩父地域は、埼玉県の最西に位置し、東京都、山梨県、長野県、群馬県に隣接し、地域面積の約85%を山林が占める山に囲まれた盆地地帯である。春は芝桜やしだれ桜、秋には紅葉や国の名勝である長瀨の岩畳を眺めるライン下りなどが楽しめる自然豊かな地域で、歴史的・文化的建築物や祭り、寺社、温泉、遺跡、ダムなど多くの観光資源に恵まれている。

秩父地域の水道広域化については、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町(皆野・長瀨上下水道組合)、小鹿野町の1市4町を構成団体として平成23年度から検討を始め、平成28年4月1日に水道事業を統合し、秩父広域市町村圏組合の一事務として運営を開始している。

2 手をつなぐ 水道広域化の経緯

(1) 背景

全国の水道事業は、人口減少による料金収

入の減少や、施設の老朽化、職員数減少による職員の技術水準の低下に直面し、長期にわたる持続可能な経営基盤の確保が喫緊の課題とされているが、秩父地域のような元々脆弱な経営基盤にあった中小規模の水道事業は、全国を上回るスピードで経営力や組織力が脆弱化していく状況にあった。

秩父地域は、県内の約4分の1の面積を占めているものの、人口は約1.5%(約10万人)であり、管網密度が低い。また、山筋・川筋ごとに点在する41カ所もの浄水場を管理しており、立地上の問題で不効率な運営を強いられている。その上、給水収益の減少や修繕費の増加などで収支バランスが崩れ、本来行うべき更新工事に十分な投資ができず、このままでは老朽化の波にのまれていく危険性を孕んでいた。中長期計画はおろか短期計画さえ、健全なプランを描けず、赤字予算としない程度の消極的な事業運営にとどまり、全構成団体ともジリ貧状態にあった。

水道が当たり前に存在するあまり「まだ大

丈夫だろう」といった正常性バイアスが蔓延し、水道当局でさえも楽観的スタンスにあった感否めない。しかし、アセットマネジメントを実施した結果、受け入れがたい余命宣告を突き付けられたかのように、秩父地域の水道が危機的状況にあることを痛感する。

(2) 広域化の実現

そのような中、「集約とネットワーク」、「競争から協力へ」という水道広域化の根幹をなす主義に打開策を見いだし、本市は、周辺4町の意向を伺い、平成21年3月19日に「中心市宣言」を行い、「定住自立圏形成協定」を各議会の議決を経て締結、さらに実施計画となる「ちちぶ定住自立圏共生ビジョン」を策定した。

これは、総務省が推進する「定住自立圏構想」に取り組んでいくことへの意思表示であり、互いに連携・協力することにより、地域全体の暮らしに必要な都市機能や生活機能を確保し、圏域全体の活性化と人口流出の阻止を主目的とする。水道に限らず、医療、福祉、

教育、交通等さまざまな分野を含めた総合的な政策であるが、前述した目的は、人口減少下でのサステイナビリティが課題となっている水道分野においても親和性が高く、この「定住自立圏構想」の枠組みの中、水道事業の広域化も大いに進展していくこととなる。

そして、平成28年4月1日に四つの水道事業、12の簡易水道事業、二つの飲料水供給施設の広域化(事業統合)を行い、秩父広域市町村圏組合の一事務として運営を開始した。この広域化に当たっては、厚生労働省の資産管理手法であるアセットマネジメントツールを活用して基本構想・基本計画を策定し、広域化による経営の合理化によりもたらされる効果を、水道利用者に丁寧に説明することで合意形成を図った。

3 望みをつなぐ

〈広域化基本構想・基本計画の内容〉

(1) 特徴

市町の枠組みを超えた事業統合に際し、公営企業法適用のみの一部事務組合である「企業団」を新設するという選択肢もあったが、秩父地域では、既存の組織である秩父広域市町村圏組合の一事務とすることを選択した(図1)。その理由としては、議会および人事、給与、財務、各種統計など、既存の組合の総務機能の一部を共有することで、費用の低減が可能となるためである。

また、水道料金は統一せず、5年以内に統

一することとしたが、統一までの間は、基準料金を設定し、その基準料金に満たない団体は一般会計から繰り入れることとした。深刻な収益減にあった水道事業の経営状況を考えると、広域化と同時に料金が適正な金額に統一するのが最善と考えられたが、広域化と水道料金の統一を同時に行う場合、急激な料金変動が生じる地域もあり、水道利用者との合意形成の面でかなりの時間を要する。そうして広域化事業が頓挫してしまうのであれば、まずは広域化をしてから、料金統一を検討すべきとの論理である。広域化後5年の間に削減できる費用も見込めたため、拙速な協議は避け、より慎重に料金体系について考えることは、利用者負担の急増を避けるという意味では必要な選択であったと考えている。

(2) 期待される効果

①施設の統廃合による更新費用の削減

広域化による施設の統廃合により、取水施設と浄水場を共に15カ所削減する。その結果、統廃合後に所管する取水施設は32カ所、浄水場は26カ所となり、約11.9億円の更新費用の削減が可能となる。

②職員数・人件費の削減

広域化による合理化と官民連携を進めることで、広域化後10年経過した時点(令和8年度)で職員数を17人削減する。人件費もそれに比例して減少することが見込まれるが、官民連携のための業務委託費は増加する見込みとなっている。

③県補助金の活用

平成28年度から令和7年度までの10年間に生活基盤施設耐震化等補助金を活用し、施設の更新・整備を進める。10年間の対象事業費33.3億円に対し、11.1億円の補助金を見込んでいる。(補助率3分の1)

④供給単価の抑制

給水人口や水需要の減少に伴う収益の減少および更新基準を超えた施設の更新等にかかる費用の増大により、今後の供給単価は大幅に上昇することが予想されるが、前述した各効果により、供給単価の上昇幅を抑制することができると期待される。

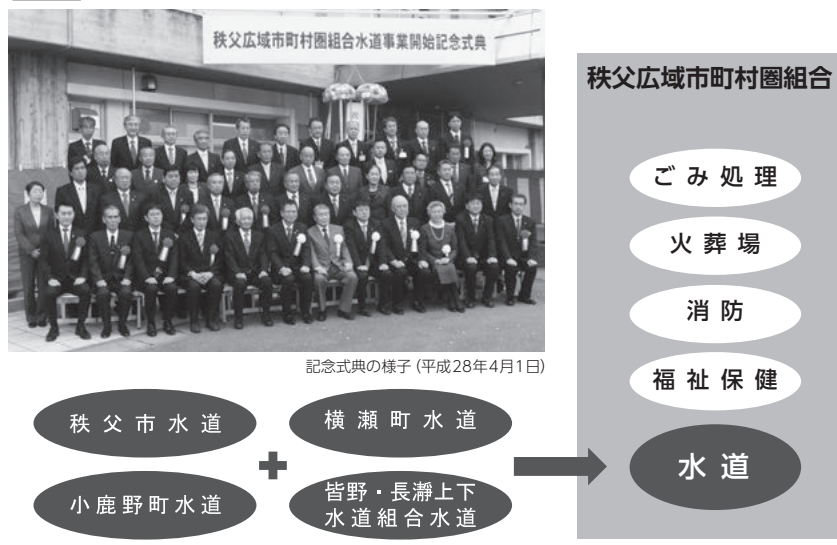
(3) 老朽施設の更新と耐震化事業

先に、本来行うべき更新工事などに十分な投資ができずにいたことを述べたが、この不健全とも評される「更新工事の先送り」によって、秩父地域の水道施設の老朽化割合は、管路が19%、構造物および設備が32%にまで積み上がっていた。広域化せずに各市町単独で運営していく場合、これらの更新にかかる費用は51年間で約10.36億円と積算された。

一方、広域化して施設を統廃合していく場合の更新需要は約9.17億円となり、単独の場合の更新需要10.36億円に比べ1.19億円削減できることが示された。

広域化した場合の将来更新需要である9.17億円を10年ごとに平準化したものを図2に示す。初めの10年に大きなウェイトを占めるのは、前述した「更新工事の先送り」によ

図1 一部事務組合での共同処理 ～秩父地域の水道のあるべき姿～



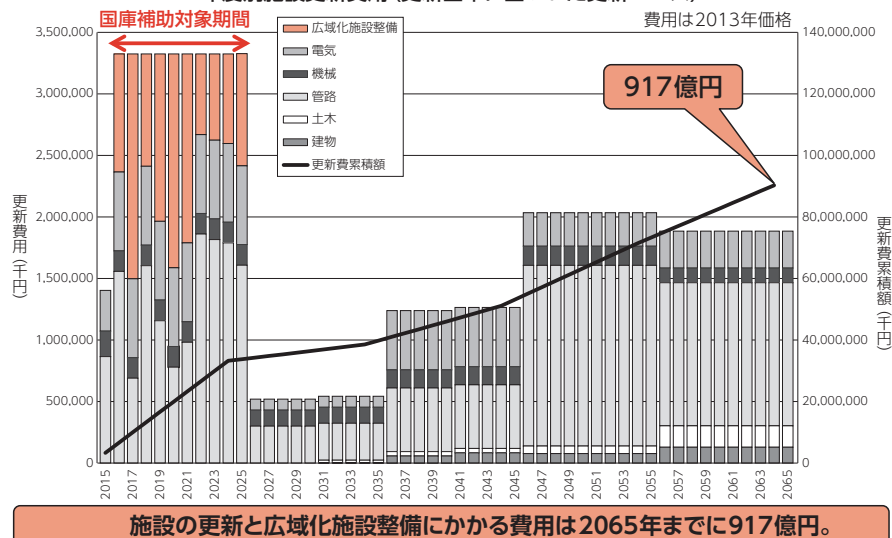
り積み上がった分を挽回する必要があるためである。

そしてこの10年間に県の補助金を財源とし、耐震化も施しながら強靱な水道システムを再構築していくことが求められている。

4タスキをつなぐ 決意を胸に

平成の30年間で、普及率は頭打ちとなり、水需要は上昇から減少へと転換、施設は更新

図2 広域化した場合の将来更新需要
～更新需要を平準化し、広域化に伴う施設整備費用を加算～
年度別施設更新費用(更新基準に基づいた更新ペース)



時期を迎えている。埼玉県内初の近代水道として誕生した橋立浄水場も95年が経過し、随所に見られる老朽箇所がその歴史の古さを物語っている。これに対処すべく、広域化基本構想・基本計画をもとに着実に事業を進め、経営・技術基盤を強化していくことが当面の目標となる。

さらに、次なる広域化として、県営水道と

の連携や県内水道一本化について検討を続けることで、今後一層厳しさを増す経営環境に耐え得る、強固な基盤の構築を図りたい。また、県との連携は、荒川最上流に位置する秩父地域の良質な水道水を他の地域に供給することの意味しており、位置エネルギーの活用による効率化や、秩父地域の魅力発信といった副次的効果により、地方創生へと発展する可能性をも秘めている。

以上のように、広域化を達成したからといって、決して課題が尽きることはない。むしろ、止まる見込みのない人口減少や施設の老朽化によって、経営状況は今後も苦しくなることが予想される。つまり、広域化は、手放しで喜べるような終着点ではなく、われわれが初めて直面する人口減少社会への挑戦の始まりと捉えるべきである。

大正時代に給水を開始してから約100年、先人が守り続けたこの素晴らしい秩父地域の水道を、将来にわたりつないでいくため、「強靱な水道システムの再構築」が令和時代の道標となる。水道事業の使命である「安心・安全・おいしい水の安定供給」、そのタスキを胸に挑戦は続く。

各務原市の橋梁定期点検における新しい取り組み ～ドローンなどロボット技術を活用した各務原大橋の定期点検～

各務原市長（岐阜県）

浅野健司



市の紹介

各務原市は、岐阜県の南部、濃尾平野の最北端に位置し、南部には愛知県との県境となる大河木曽川が悠々と流れ、北部には標高200mほどの山並みが広がるなど、自然環境に恵まれた都市である。また、市の中心部



一級河川木曽川に架かる各務原大橋

には現存する国内最古の飛行場である「各務ヶ原飛行場（現航空自衛隊岐阜基地）」があり、古くから航空機や自動車産業を中心にものづくりのまちとして発展してきた。

交通面では、岐阜市の中心部へ約8km、名古屋市へは30km圏内にあり、東海北陸自動車道のインターがあるとともに、中部国際空港までは公共交通機関で、1時間ほどでアクセス可能であり、利便性に優れた都市である。

各務原大橋について

平成の大合併の中、本市は平成16年11月に旧川島町と合併した。しかし、両地区の間には一級河川木曽川が存在しており、この合併を機に、両地域の市民交流の拡大、さらに隣接する愛知県域との広域交流の活性化等を目指し、この木曽川に架ける各務原大橋の建設計画が始まった。この事業は市が主体となつて、3年6カ月の歳月をかけ、平成25年3月24日に橋長が約600mの橋が開通した。

橋梁形式の選定は、設計部門の専門家の

ほか、景観や造園部門等のデザインに関する専門家を集めた検討委員会を組織し、橋梁のコンセプトを「木曽川の雄大なランドスケープを引き立て、それと調和し、融合するシンブルで素朴な橋。また渡りゆく人々が水と緑を感じながら楽しく渡ることができるよう、歩いてみたくなる橋」とした。

デザインは公開プロポーザルでの選定とし、橋面から突き出したフィンバックの緩やかな曲線のうねりがそのまま橋のシルエツトとなり、橋の構造高を低く抑えることが可能となる「PC10径間連続フィンバック橋」が採用された。

また、このフィンバックの高さについては、市内の公園に長さ60mの実物大フィンバック模型を作成、展示し市民アンケートにより決定した。完成からおよそ6年が経った現在、木曽川を跨ぐ交通の円滑化、周辺道路の渋滞緩和に寄与するとともに、散歩やジョギングなど、市民に親しまれ、生活に欠かせない橋となっている。

橋梁の点検について

橋梁の点検は、道路法の改正により道路管理者に5年に一度の定期点検が義務付けられている。本市が管理する橋梁は530橋あり、昨年度(平成30年度)の定期点検で1巡目の点検が完了した。橋の健全性を4段階(Ⅰ～Ⅳ)で判定し、緊急措置段階(Ⅳ)が1橋、早期措置段階(Ⅲ)が26橋、予防保全段階(Ⅱ)が169橋、健全(Ⅰ)が334橋であった。これらのうち、判定ⅣおよびⅢの橋梁については、利用状況などを踏まえ、補修だけでなく施設の集約化も念頭に置き、計画的な長寿命化と災害時の被害を軽減させるための橋梁耐震化事業も進めている。

その中でも、前段で触れた各務原大橋は、橋長が594mと長大であるとともに、構造

的な観点からも、今後定期的に行わなければならない点検方法については課題があった。

各務原大橋定期点検の課題

橋梁の点検については、近接目視で行うことが求められていることから、橋の裏面に接近する必要がある、橋梁点検車を使った点検方法が一般的である。

しかし、各務原大橋は、施設帯などを含む歩道の幅員が約5mあるため、橋の裏面に近づくために使用する、通常の大型橋梁点検車のアームが歩道端部に干渉し、使用が困難であった。そのため、他の点検方法として考えられたのは、点検用の足場を設置する方法、高所ロープ作業による方法、日本に一台しかない超大型橋梁点検車による方法が考えられたが、いずれの方法も費用や技術的な面で多くの課題があった。

各務原大橋の定期点検に向けた取り組み

岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター(以降、岐阜大学)は、平成28年に内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(通称SIP)からインフラ維持管理・更新・マネジメント技術の事業採択を受け、インフラの点検分野にドローンなどのロボット技術を取り入れることを目指した実装プロジェクトを進めていた。そのような中、本市に橋梁点検にロボット技術を取り入れる提案があった。

各務原大橋を近接目視点検だけで行う場合には、超大型橋梁点検車を使用し、橋の損傷などを手書きでスケッチすることとなるが、長大橋であり、多くの時間や手間がかかる。この提案では、ロボットが取得した画像データをを用いて事前に損傷図を作成し、それを活用して人が近接目視を行うことで点検の効率化を図ろうとするものである。

本市では、各務原大橋が平成30年に定期点検を迎えることや、点検の効率化・高度化を目指していく点において岐阜大学の取り組みは有効であると判断し、平成29年7月に同大学と「インフラ維持管理マネジメント技術に関する協定」を締結し、点検の効率化、省力化に向け相互に協力していくこととした。

具体的には、各務原大橋を研究フィールドとし、橋梁点検に求められるロボット技術の精度の検証や性能の評価、点検基準や指針作成など、1年の月日をかけ実装試験を行った。その結果、ドローンなどのロボットが取得した画像情報から作成した橋の損傷図と、これまでの橋梁点検で行う近接目視から作成した橋の損傷図の比較を行ったが、その差異はほとんど無く、ひび割れの見落としが無いなど精度が高いことが実証された。

この結果を受け、全国に先駆けてロボット技術を活用した橋梁点検を各務原大橋で実施することとした。

なお、超大型橋梁点検車の使用日数を10日から4日へと短縮することができ、費用につ



岐阜大学との協定締結式

いても3000万円から2400万円へと600万円縮減することができた。

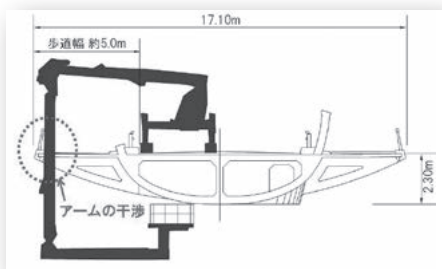
各務原大橋の定期点検の実施

各務原大橋の定期点検は、二つの業務に分けて発注を行った。一つは、橋梁点検の前に行う「ロボット技術による事前調査」を岐阜大学へ、もう一つは、この事前調査結果を踏まえた「橋梁点検車等による近接目視点検」を地元コンサルタント会社に委託した。

ロボット技術による事前調査では、ドロー



ロボットによる事前調査(ドローン)



各務原大橋 断面図



超大型橋梁点検車による近接目視

ンやロボットカメラの4種類を使用し、橋梁の部位と各ロボットの特性を組み合わせ調査を行った。この事前調査で得られた情報は、データベース化され、3次元化された橋を見ながら画像データや損傷情報など、容易に橋全体を細かく確認することができるようになった。

その後の近接目視による点検作業は、事前調査の結果に基づいて行うため、効率的かつ精度も高く実施することができ、予定通りの4日間で作業を終えることができた。また、交通規制の期間も短くなり、交通渋滞などの社会的影響も軽減することができた。

各務原大橋の定期点検を終えて

各務原大橋の点検を終えた平成31年2月27日に、ロボット技術を取り入れた点検結果の報告会を開催した。研究責任者である六郷恵哲先生(岐阜大学)や、内閣府SIPインフラプログラムディレクターの藤野陽三先生が参加された。当日は、ロボット技術に興味を持つ技術開発者や研究機関の方をはじめ、国土交通省の職員など、多くの参加者で会場が埋めつくされ、関心の高さが伺い知れた。

報告会では、実際に点検を行った技術者から今回の取り組みに関する発表が行われた。ロボットによる事前調査によって得られた画像情報により、橋の状況を十分に知ることができたこと、その後の橋梁点検車による点検がスムーズに行えたこと、見落としなどのプレッシャーも軽減されたことなど、非常に有効であり、高い精度で点検ができたとの報告がなされた。また、ロボット性能やAI技術のさらなる進歩により、点検の効率・高度化がより進展する期待を感じることができた。

今回の点検に当たって

近年改定された点検要領では、ロボット技術活用を見据えた運用に変わりつつある。平成の終わりとともに、橋梁点検も1巡目を終え、令和に入り2巡目に入ろうとしている。

今回の取り組みを各務原大橋の適切な維持管理に活かすため、次回の点検では、今回の点検で得られた高い精度の画像データを活用し損傷の経年比較を行い、損傷の進行予測や適切な補修時期の検討などに活かすため、引き続き最新のロボット技術を活用した点検を行っていく予定である。

最後に、橋梁をはじめとしたインフラの点検は社会的にも非常に重要である。今回のロボットを使用した橋梁点検業務に携わった多くの技術者の熱意に敬意を表するとともに、深く感謝したい。

福岡市の アセットマネジメントの取り組み

福岡市長（福岡県）

高島宗一郎



はじめに

福岡市は九州北部に位置し、総面積約340km²、人口約159万人である。博多どんとくや博多祇園山笠に代表される祭り、屋台や新鮮な素材を活かした食文化などの魅力が豊富で、入込観光客数や外国人入国者数は過去最高を更新し続けている。また、空港から都心部まで約10分と、半径2.5km圏内に陸・海・空の玄関口、商業、業務等の都市機能があり、ショッピングやエンターテインメント、豊かな海や山などの自然を気軽に楽しめるコンパクトシティと評価されている。

都市経営の基本戦略として、「都市の成長と生活の質の向上の好循環」を掲げ、「人と環境と都市活力の調和がとれたアジアのリーダー都市」を目指し、民間ビルの建て替え誘導などに取り組む「天神ビッグバン」や「博多コネクティッド」、MICE機能の強化などに取り組む「ウォーターフロントネクスト」など、福岡を次のステージに飛躍させるための

チャレンジ「FUKUOKA NEXT」を進めているところである。

本稿では、基本戦略の基礎となる、市民の生活の質の向上と、都市の成長に欠かせない、公共施設や都市のインフラについてのアセットマネジメントに関する本市の取り組みを紹介する。

アセットマネジメント導入の背景

本市が所有する公共施設の多くは、高度経済成長期や政令指定都市移行期の行政需要が拡大した昭和40年代から50年代に集中して整備してきたため、一斉に老朽化が進み、更新時期を迎える課題があった。さらに、少子高齢化への対応、施設のバリアフリー化などの社会的要請も高まっていた。

これらの課題を受け、平成16年度に「財政健全化プラン」を策定し、資産全体としての計画的な管理が重要であるとして、アセットマネジメントの管理手法を導入し、計画的かつ効率的な維持管理への転換に取り組むこと

とした。

人口および財政の見通し

平成24年に行った本市の将来推計人口では、今後も転入超過による社会増が続くなど、約15年後の令和17年頃まで増加し、その後減少。年齢別では、老年人口（65歳以上）は継続して増加し、令和22年頃には全体の約30%に達し、生産年齢人口（15～64歳）は令和12年頃から徐々に減少、年少人口（0～14歳）は令和2年頃から減少に向かうと見込んでいる。（図1）

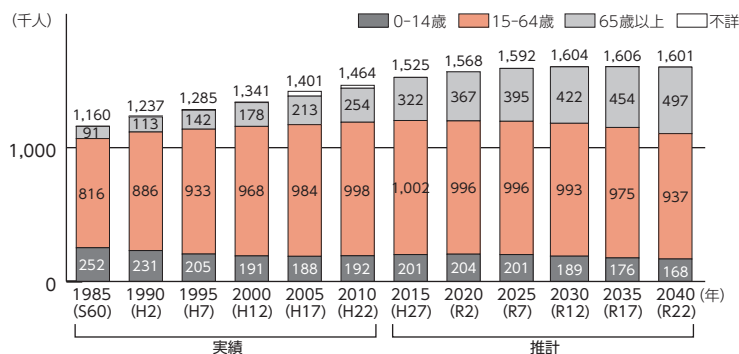
財政面においては、市税収入等の一般財源の大幅な伸びが期待できない一方で、医療や福祉サービスなど、社会保障関係費の増加や、公債費の高止まり、公共施設の改修・修繕等に係る経費増加など、課題があると考えている。

取り組みの経緯

本市におけるアセットマネジメントは、当面は財政面の負担軽減や平準化を図りつつ、

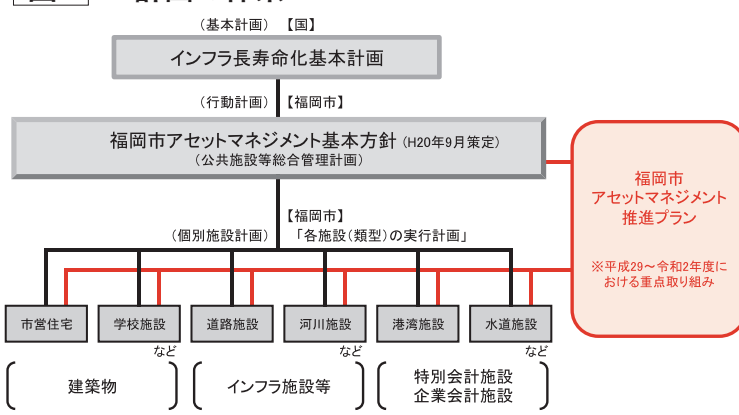
図1 ※ 将来推計人口

●福岡市の人口推移と推計人口（1985～2040年）



出典：第9次福岡市基本計画（平成24年12月）

図2 ※ 計画の体系



市有施設を安全・安心に利用できるよう維持し、良質な公共サービスを持続的に提供していくこととしており、平成20年に「福岡市アセットマネジメント基本方針」を策定し、アセットマネジメントを全庁的に導入するための方向性や取り組むべき内容、推進体制など基本的な枠組みを定めている。

この「基本方針」に基づいて、各局において所管する施設ごとの「実行計画」を策定するとともに、これらを総括して取りまとめた「福岡市アセットマネジメント実行計画」を策定し、全庁的にアセットマネジメントに取り組

現在の取り組み

んできた（第1次：平成22～24年度、第2次：平成25～28年度）。

庁内の推進体制としては、平成20年度から財政局内にアセットマネジメント推進部を組織し、予算も含めた全庁的な総合調整とともに、技術系職員が少ない、庁舎等の一般建築物（学校、市営住宅を除く建築物）の管理部署に対して、長期保全計画の作成や、定期点検、施設の劣化状況に応じた改修などの技術支援を行っている。

平成25年11月に、国が策定した『インフラ長寿命化基本計画』を受け、平成29年6月に「福岡市アセットマネジメント推進プラン」を策定し、令和2年度までの重点取り組みを示している。重点取り組みの一つとして、従前、局ごとに策定していた「実行計画」を、施設（類型）ごとの計画とし、国の所管省庁から、新たに示されている『個別施設計画』策定のマ

ニユアル・ガイドラインや手引きを踏まえた形に改定するなど、計画の最適化を進めている。

一般建築物においては、国のマニュアル等も踏まえ、「一般建築物実行計画策定指針（平成21年1月）」を改定するとともに、市有建築物保全情報システムなどのデータベースの活用や、実行計画などの進捗よく管理に取り組んでいる。（図2）

●橋梁

本市は、約2000橋の橋梁を管理しており、その多くが高度経済成長期に集中的に建設されているため、今後、建設後50年以上経過する橋梁が増加し、老朽化が懸念される。

このため本市では、近接目視点検が法定化される平成26年度以前から本市独自の橋梁点検マニュアル（平成18年度）を策定して点検を行っており、この結果を踏まえ、平成21年度に福岡市橋梁長寿命化修繕計画を策定し、計画的な補修等を実施している。

福岡市橋梁長寿命化修繕計画の策定時には、学識経験者の意見を聞くことはもちろんであるが、補修工法の決定や橋梁点検マニュアル策定においても学識経験者、職員、コンサルタントによる福岡市橋梁補修工法等検討部会を開催して決定するなど、産学官の連携を強化した特徴的な取り組みを実施している。

さらに、ホームページ上に、橋梁の概要、修繕の手順や写真を詳細に公開するなど、市

民の理解向上にも努めている。

●浄水場の再編

水道については、福岡市水道長期ビジョン2028(平成28年度)に基づき、効果的・効率的な施設整備に取り組んでいる。

本市で最も古い高宮浄水場の老朽化を契機に、令和12年度までを事業期間として、高宮浄水場を廃止し、その浄水機能を乙金浄水場に統合するとともに、高宮浄水場を新たに緊急時給水拠点機能を持つ配水場として再整備するなど、浄水・配水施設の再編を進めている。

整備に当たっては、配水調整システム(市内の配水管の流量や水圧を24時間体制で集中コントロールするシステム)による浄水場間の水の相互融通等の機能を最大限に活用することによって、浄水場数の削減や将来の水需要に対応しながらの全体施設規模の縮小(ダウンサイジング)を行うこととしており、今後とも適宜見直しを行いながら、より効果的・効率的な整備に取り組んでいく。

●官民協働事業(PPP)

長寿命化などによる施設のライフサイクルコストの低減や投資の平準化を図るほか、大規模な施設の整備に当たっては、PPPなど、投資の平準化の観点を踏まえた最適事業手法の導入により、将来的な投資額の低減や

平準化を図っている。

PPPの導入に当たり、全庁的な共通ルールに基づき、PFIをはじめとしたPPPへの取り組みを推進するため、基本的な考え方についてとりまとめた「官民協働事業(PPP)への取組方針」を平成24年度に策定した。

また地場企業への配慮として、PPPに関するノウハウ習得と、事業参画に向けた競争力強化を目的とした「福岡PPPプラットフォーム」を設置し、地場企業と本市との対等な立場での意見交換やセミナーなどを継続



福岡市科学館(プラネタリウム)

的に実施している。

このような取組みの下、当初の想定から約3倍の来館者数となった「福岡市科学館特定事業」や、美術館の改修では全国初となるPFI(RO)方式を採用した「福岡市美術館リニューアル事業」など、多くのPFI事業を実施している。

今後の取組み

公共施設や都市のインフラは市民の生活の質の向上と都市の成長のために欠かすことができないものであり、厳しい財政状況にあっても着実に維持、更新していく必要がある。このため、施設の長寿命化により、コストの削減を図るとともに、資産の価値の維持、向上の取組みは重要と考えている。

今後も、既存施設の維持管理や改修に加え、施設の更新需要が増加してくることから、経営的な視点も踏まえたアセットマネジメントに取り組み、長期的な視点で施設の長寿命化を進め、財政負担の軽減・平準化を図るとともに、施設の状況に応じた更新や改築により、安心で安全に利用できる市有施設を維持し、良質な公共サービスを持続的に提供できるよう、全庁一体となって取組みを進めていく。

(※平成(H)を令和(R)に修正)

都市の リスクマネジメント

第114回

防災と地方議会人——役割と責任

明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問

中邨 章



防災対策と議会の立ち位置

これまで、防災や災害対応に地方議会はほとんど関係してこなかった。地方議会は住民の安心や安全対策に関われなかったのが、現在までの姿である。行政側が作る地方防災計画や業務継続計画に議会の役割が登場することはない。その実情の一端を示すのは、(一財)日本防火・危機管理促進協会が2017(平成29)年に実施した調査である。それによると、執行部職員に「地元議員と防災について議論したことがあるか」を尋ねたところ、都道府県(19団体)ではゼロという回答が出た。都道府県レベルでは災害対応の主導権は、執行部が掌握し議会人は蚊帳の外というのが現状である。一方、職員数が600人以上の大規模自治体(110団体)になると、こども「議論していない」が9割近くになった。ただ、都道府県議会の場合と異なり1割近くが「既に議論した」「議論の最中」という回答を寄せている。状況は職員数が200(600人の中規模自治体や職員数が200人

を下回る小規模自治体においても、ほぼ変わらない。議会と検討したところがないところが9割近く、議会人と意見交換しているのは1割程度にとどまっている(図1)。

被災経験と執行部の議会対応

設問に被災経験の有無を取り込んで、再度質問を試みると、結果は興味ある傾向を示している。一般的には被災経験のある自治体では、執行部は議会議員と防災などについて相談すると思いがちである。ところが、実際は異なる。調査結果によると、被災経験の有無は執行部と議員とが議論を交わす機会を増やすことに、ほとんど関係しない。「被災経験なし」の自治体では、358団体の内、315団体(92%)で、執行部は地方議員と防災について相談をしたことがないと回答している。その数は「被災経験あり」の自治体になると107団体の中で、94団体(88%)になる。議論したところは、せいぜい1割以下である(図2)。つまり、執行部の視点に立つと、議会は災害対策と無関係、相談する必要はない

と見ているようである。興味あることに、被災経験のある自治体でも執行部と議会の関係は疎遠である。それをどう読み解くか難しい問題であるが、仮説として言うなら、被災した自治体では発災時に職員は議員からさまざまな要求を突き付けられ、振り回されたのかもしれない。その辺りの問題については、より実証的な調査が必要である。

議会人の防災意識——過去と未来

地方議会が防災対策などから排除されてきたのは、議会人にも責任がある。議会人の視点からすると、安心や安全対策は久しく「フダ」にはならないと考えられてきた。そのため、危機管理に関心を寄せる地方議員はほとんどいなかった。加えて、首長をリーダーとする行政側は、議員が危機管理に関わることに神経質であった。できれば極力排除したい、というのがホンネになってきた。議員が災害対応に関与すると、問題は政治化し混乱するため、議員は危機管理に近づけさせないというのが行政側のこれまでの姿勢である。

Risk Management

図1 地元選出議員と防災について議論したか

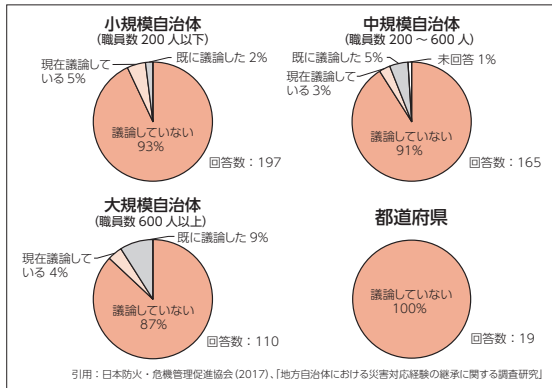
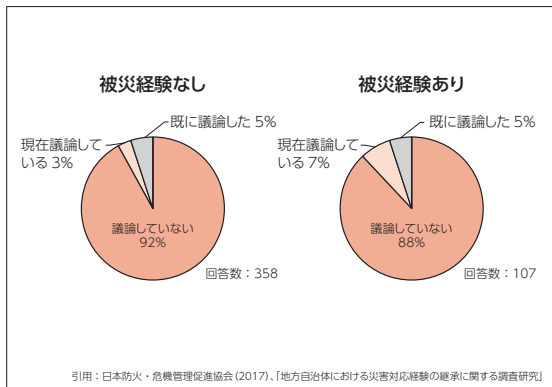


図2 地元議員と防災について議論—被災経験の有無



・2012（平成24）年、「徳島県大規模災害被災者等支援基金条例」。

・2015（平成27）年、「徳島県消防防災人材の育成の推進に関する条例」。

一方、市レベルで災害基本条例を策定している自治

そうでなくとも、災害が発生すると現場に行かせると無理難題を投げつける議会人が少なくない。

議員は行政中心の危機対応では脇役にすぎない。ところが、東日本大震災の被災地では、地方議員の役割に疑問を持つ住民が出るようになった。住民の中から「地方議員は何もしてくれなかった」という声が上がった。何もできない議員なら、議会は不要という見方も表面化してきた。防災や危機管理において、地方議員の果たすべき立場は極めて微妙である。矛盾する場合が多いが、行政側からは、関わるなど言われる。住民からは、不測事態が発生しても議員は何もできないと責められる。そのせいにもよるが、東日本大震災で被害を受けなかった自治体でも、危機管理に関心を寄せる議員が増えている。地域の安心と

安全を守ることが住民の関心を呼び、政治の争点として無視できなくなってきたのが、その理由と考えられる。

参考までに挙げると、2013（平成25）年の時点で、防災基本条例を策定している都道府県は23団体になる。1996（平成8）年に静岡県が「静岡県地震対策推進条例」を策定したのが最も早い事例になる。1999（平成11）～2018（平成30）年までのおよそ20年間に限定し、その間にどの程度、議員提案で防災関連の条例が成立したかを見ると、その数は次の4件になった（既存の条例に関する修正案などは除く）。

・2009（平成21）年、「大分県減災社会づくりのための県民条例」。

・2011（平成23）年、「京都府議会による東日本大震災からの復興支援に関する条例」。

体は6団体である。その内、秋田市や市川市では市長提案で条例が生まれている。議会提案によるのは、岡崎市、大津市、それに倉敷市である（都市行政問題研究会、2014）。

『都市における災害対策と議会の役割』に関する調査研究報告書』。議会主導で作られた大津市の条例では、災害に際して市民や事業者、それに市の責任が描かれ、それぞれの行動指針が示されている。また、札幌市議会と川崎市議会では、災害対策に関連した対策について条例を策定している。札幌市議会が2006（平成18）年に「住宅耐震化促進条例」を作る一方、川崎市では2011（平成23）年に、「川崎市避難所の機能整備及び円滑な管理運営に関する条例」を議会主導で策定している。そうした事例は今後、増加することが予想される。

筆者プロフィール

中邨 章（なかむらあきら）

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業（B.A.）。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士（Ph.D.）。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学研究特別教授、地方公務員安全衛生推進協会顧問。

現在、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。



統合病院の現在——中東遠総合医療センター——

城西大学経営学部教授 伊関友伸

中東遠総合医療センターの 運営会議に出席

2019年7月17日、静岡県掛川市と袋井市が企業団をつくる中東遠総合医療センター（500床）の運営会議に出席した。同病院は、旧掛川市立総合病院（450床）と旧袋井市民病院（400床）が統合再編した病院で、2013年5月に開院している。運営会議は、両自治体の首長、市議会議長、地元医師会長から構成され、有識者として筆者が委員となっている。会議では宮地正彦企業長・院長をはじめとする職員から病院の現状の報告をいただいた。

医師不足を原因として 二つの市立病院が統合

中東遠総合医療センターが開設された要因の一つは医師不足である。二つの旧病院は2004年に導入された、新しい医師の研修制度を契機に医師が大幅に減少し、内科系全般のほか産婦人科、小児科、麻酔科など診療

体制の維持が難しくなった。特に救急体制の維持は危機的な状況に陥った。二つの病院の建物は老朽化し、将来起きると想定されている東海地震の際には、大きな被害を受ける可能性が高かった。二つの市はそれぞれに病院のあり方検討委員会を設置し建て替えについて議論したが、委員会においては、400床規模の病院を人口12万人の掛川、8万人の袋井が維持することの厳しさが指摘されたほか、二つの病院に医師を派遣する大学からも、二つの市が別々に中規模病院を建築しても医師の派遣をすることは難しいという見解が示された。

大学からの意見も重く受け止めた上で、両市の検討委員会は二つの病院の統合を行うべきだ、という提言を行う。2007年12月には「掛川市・袋井市新病院建設協議会」が設置された。協議会において、予算や人材を結集し、より質の高い医療を行うことのできる500床の基幹病院を建設することが提案された。

二つの病院の統合に対して、当初は住民・

議会・職員から強い疑問の声と反対が起きる。しかし、全ての議論を市民、マスコミに完全公開した結果、医師不足に悩む二つの病院の切実な状況への市民理解が進み、両市は1年かけて統合を決断。2009年1月に統合に向けた協定が締結された。2013年4月には「掛川市・袋井市病院企業団」が設立され、同年5月に中東遠総合医療センターが開院した。

開院6年で どのような成果が出てきているか

心配された医師雇用については、開院の時点で93人の医師が勤務していたが、図表1のように2019年7月の時点で134人に増加している。特に、宮地企業長が若手医師の研修に力を入れていることもあり、初期研修医は開院時点の8人から29人に増えている。2019年度から採用の定数が12人から14人に増えたが、1位希望者は県内自治体病院でも最多となっておりフルマッチを達成した。大学からのたすきがけを含め、来年4月には32人となることが期待される。モチベーショ



図表1 中東遠総合医療センター医師数

診療科	開院時点	R1.7時点
総合内科	2	2
糖尿病・内分泌内科	2	2
腎臓内科	3	5
血液内科	2	0
神経内科	2	2
呼吸器内科	2	5
消化器内科	5	4
循環器内科	7	10
外科	8	9
人工透析外科	1	0
整形外科	9	7
脳神経外科	6	5
小児科	5	7
産婦人科	3	6
泌尿器科	3	3
皮膚科	2	3
眼科	3	5
耳鼻いんこう科	2	4
放射線診断科・IVR	2	3
腫瘍放射線科	1	1
麻酔科	5	8
歯科口腔外科	3	3
病理診断科	1	1
臨床検査科	0	1
救急科	4	3
臨床研修センター	0	2
人間ドック健診センター	2	4
2年目研修医	3	12
1年目研修医	5	16
1年目研修歯科医	0	1
合計	93	134

医療提供体制の指標となる、2019年度のDPCの調整係数Ⅱ（注1）は0.1332で、標準病院群（旧Ⅲ群…注2）で全

であるが、統合への反対運動により二つの市立病院がそのまま存続していればどうなったであろうか。恐らく、医師は勤務せず、救急などの医療も十分に提供できていなかったと思う。運営委員会の席で、ある市長さんが「わ

救急センターの指定を受けている。2015年8月には県内10番目の救命救急センターの指定を受けている。

地域を支える病院に

療センターは確実に成長している。仮定の話であるが、統合への反対運動により二つの市立病院がそのまま存続していればどうなったであろうか。恐らく、医師は勤務せず、救急などの医療も十分に提供できていなかったと思う。運営委員会の席で、ある市長さんが「わ

地企業長は発言される。

医療提供の状況はどうか。2018年度1年間の救急の患者数は2万550人、救急車での搬送患者数が6228人に達している。これは、中東遠医療圏にある五つの自治体病院の中で一番多い受け入れ数であり、静岡県内自治体病院の中でもトップクラスとなっている。2015年8月には県内10番目の救命救急センターの指定を受けている。

経営的には開院6年目にして初の経常収支黒字化を達成した。初期投資の減価償却費が多額に費用計上されている中では、極めて順調である。自治体病院の改革と地域医療再生を両立、具現化したモデルと言えよう。

さらに、2019年7月現在の中東遠総合医療センターの職員数は常勤職員885人、非常勤を合わせると1156人に達する。医療提供に加えて地域の重要な雇用場となっている。

国1490病院のうち37番目で、静岡県の病院の中では2年連続1番となっている。

れわれは医師不足の時に本当に病院運営に苦労した。それを考えると、病院の経営はしっかりしてほしいが、病院スタッフに救急など地域に必要な医療を提供していただいており、心から感謝している」という旨の発言をされておられたのが印象に残っている。

中東遠総合医療センターは、まだまだ成長の可能性はある。これからの中東遠総合医療センターの飛躍を期待したい。

注1…厚生労働省が医療機関ごとの診療実績を基に、医療機能の向上への取り組みや地域医療への貢献を評価した係数。係数が高いほど診療報酬が高くなり、経営上のインセンティブが働くとともに、高度な医療機能を有する病院であるとされている。

注2…このほかDPCでは大学病院並みの機能を有する特定病院群（旧Ⅱ群）が159病院ある。中東遠総合医療センターも、特定病院群入りを目指している。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇クサシヘビの巻きついた杖。医療・医療の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

筆者プロフィール

伊関友伸（いせき ともとし）

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究テーマは、行政評価、自治体病院の経営、保健・医療・福祉のマネジメント。総務省公立病院に関する財政措置のあり方等検討会委員など、数多くの国・地方自治体の委員等を務める。著書に「まちに病院を!」（岩波ブックレット）「自治体病院の歴史 住民医療の歩みとこれから」（三輪書店）などがある。

全国市長会の

動き

8月17日～9月13日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<http://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



立谷会長

#1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に 立谷会長が出席

8月28日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、上田・全国知事会会長から、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること等を要請した。

全国基地協議会からは副会長の山口・千歳市長、福田・岩国市長が出席し、山口・千歳市長から、基地関連予算について所要額を確保すること等を要請した。

なお、指定都市市長会からは郡・仙台市長が出席し、国・地方間の税源配分の是正等に



山口・千歳市長

ついて要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#2 「令和2年度都市税制改正に関する意見」 を決定

9月4日、都市税制調査委員会（委員長・高橋・高岡市長）を開催し、「令和2年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党等に提出するとともに、令和2年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

〔財政部〕

市政

令和元年10月号